

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年12月19日提出
【計算期間】	第18期(自 2018年10月2日至 2019年9月30日)
【ファンド名】	トピックス・インデックス・オープン（確定拠出年金向け）
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目 1 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目 1 2 番 1 号
【電話番号】	03-3241-9511
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドは、「確定拠出年金法」に基づいて、個人又は事業主が拠出した資金を運用するためのファンドです。

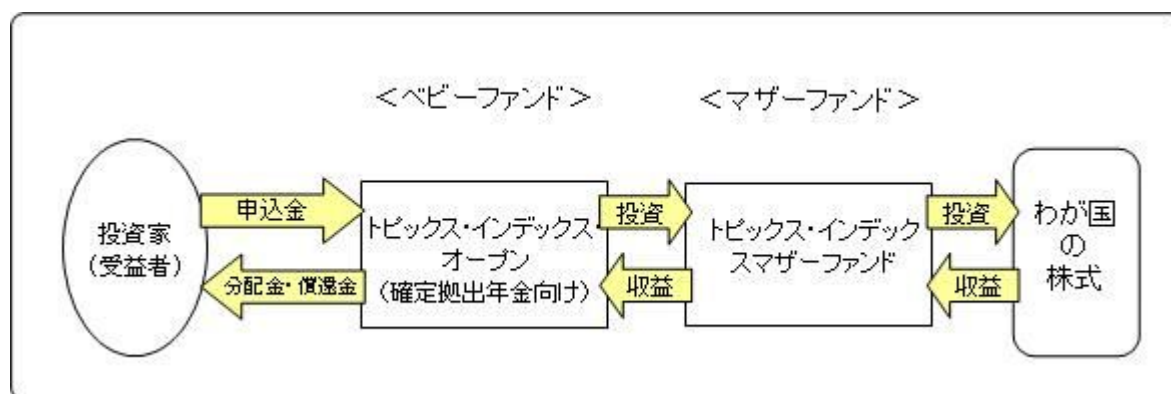
東京証券取引所第一部に上場されている株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行ないます。

東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果を目指します。

ファンドは、「トピックス・インデックスマザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

《ファミリーファンド方式について》

ファンドは、「トピックス・インデックスマザーファンド」を、親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、「第1 ファンドの状況 2 投資方針（参考）マザーファンドの概要」をご参照ください。

分配金は、無手数料で再投資されます。

■ 信託金の限度額 ■

受益権の信託金限度額は、5,000億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

（トピックス・インデックス・オープン（確定拠出年金向け））

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単 位 型	国 内	株 式	インデックス型
	海 外	債 券	
		不動産投信	
追 加 型	内 外	その他資産 ()	特 殊 型
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		日経225
	年4回	北米	ファミリーファンド	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		TOPIX
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	その他 ()
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産(投資信託証券)）と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(株式)とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

〔 決算頻度による属性区分 〕

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

〔 投資対象地域による属性区分(重複使用可能) 〕

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔 投資形態による属性区分 〕

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

〔 為替ヘッジによる属性区分 〕

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

〔 インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分 〕

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

〔 特殊型 〕

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

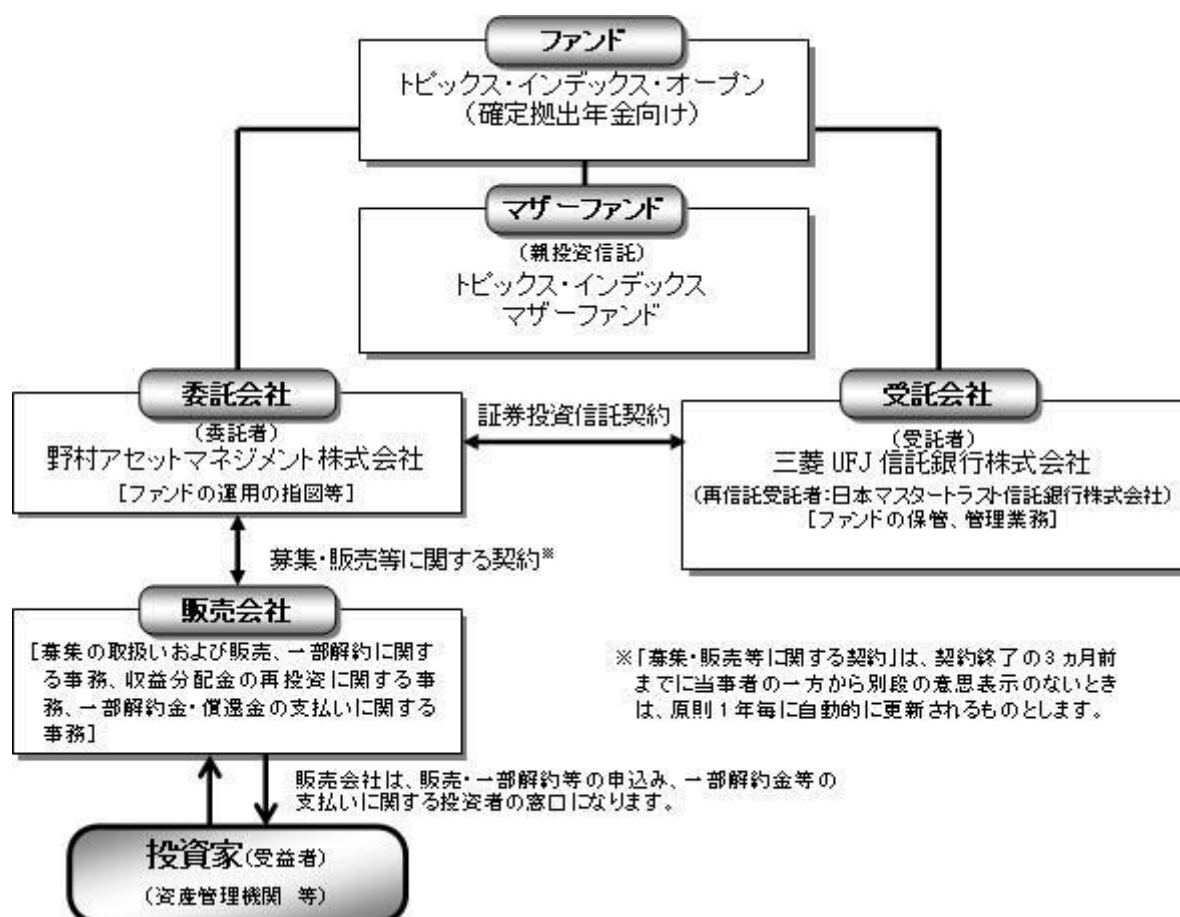
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2)【ファンドの沿革】

2001年11月22日

信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3)【ファンドの仕組み】



■ 委託会社の概況(2019年10月末現在) ■

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

1959年12月1日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

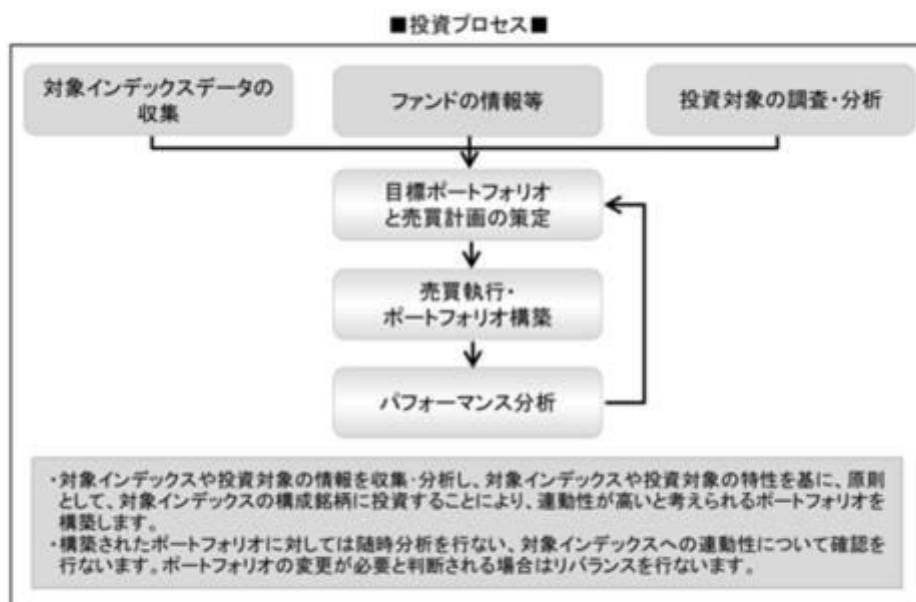
東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果を目指します。

- ・東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした指数です。新規上場銘柄や有償増資などに対しては、修正を加えることで指数の連続性を維持しています。

投資成果を東証株価指数にできるだけ連動させるため、マザーファンドにおいては、次のポートフォリオ管理を行ないます。

- 投資対象銘柄の中から、原則として300銘柄以上に分散投資を行ないます。
- 資金の流出入に伴う売買にあたっては、原則としてポートフォリオにおける時価構成を東京証券取引所における業種別、銘柄別時価構成比に近づけるように売買を行ないます。
- 株式の組入比率は高位を保ちます。

マザーファンドの組入比率は高位を保つことを基本とします。



＊上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

「TOPIX」の著作権等について

TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「(株)東京証券取引所」という。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有する。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではない。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。

「トピックス・インデックス・オープン（確定拠出年金向け）」は、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用するが、「トピックス・インデックス・オープン（確定拠出年金向け）」の基準価額とTOPIXの指数値の間に乖離が発生することがある。

「トピックス・インデックス・オープン（確定拠出年金向け）」は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではない。

(株)東京証券取引所は、「トピックス・インデックス・オープン（確定拠出年金向け）」の購入者又は公衆に対し、「トピックス・インデックス・オープン（確定拠出年金向け）」の説明、投資のアドバイスをする義務を持たない。

(株)東京証券取引所は、当社又は「トピックス・インデックス・オープン（確定拠出年金向け）」の購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではない。

以上の項目に限らず、(株)東京証券取引所は「トピックス・インデックス・オープン（確定拠出年金向け）」の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しない。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

（２）【投資対象】

ファンドは、東京証券取引所第一部に上場されている株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「トピックス・インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

なお、デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

投資の対象とする資産の種類(約款第17条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限」に定めるものに限ります。）に係る権利

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲(約款第18条第1項)

委託者は、信託金を、主として、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるトピックス・インデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの
3. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
4. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

金融商品の指図範囲(約款第18条第2項)

委託者は、信託金を、次の金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

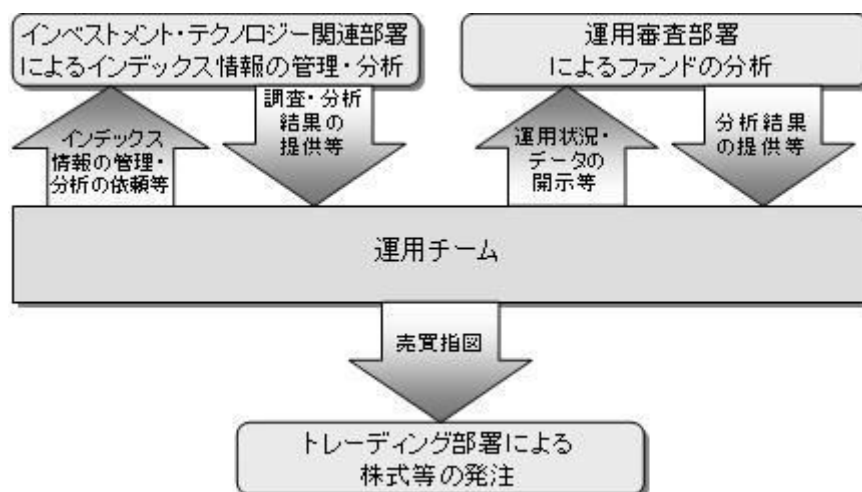
1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

1. スワップ取引

（３）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。

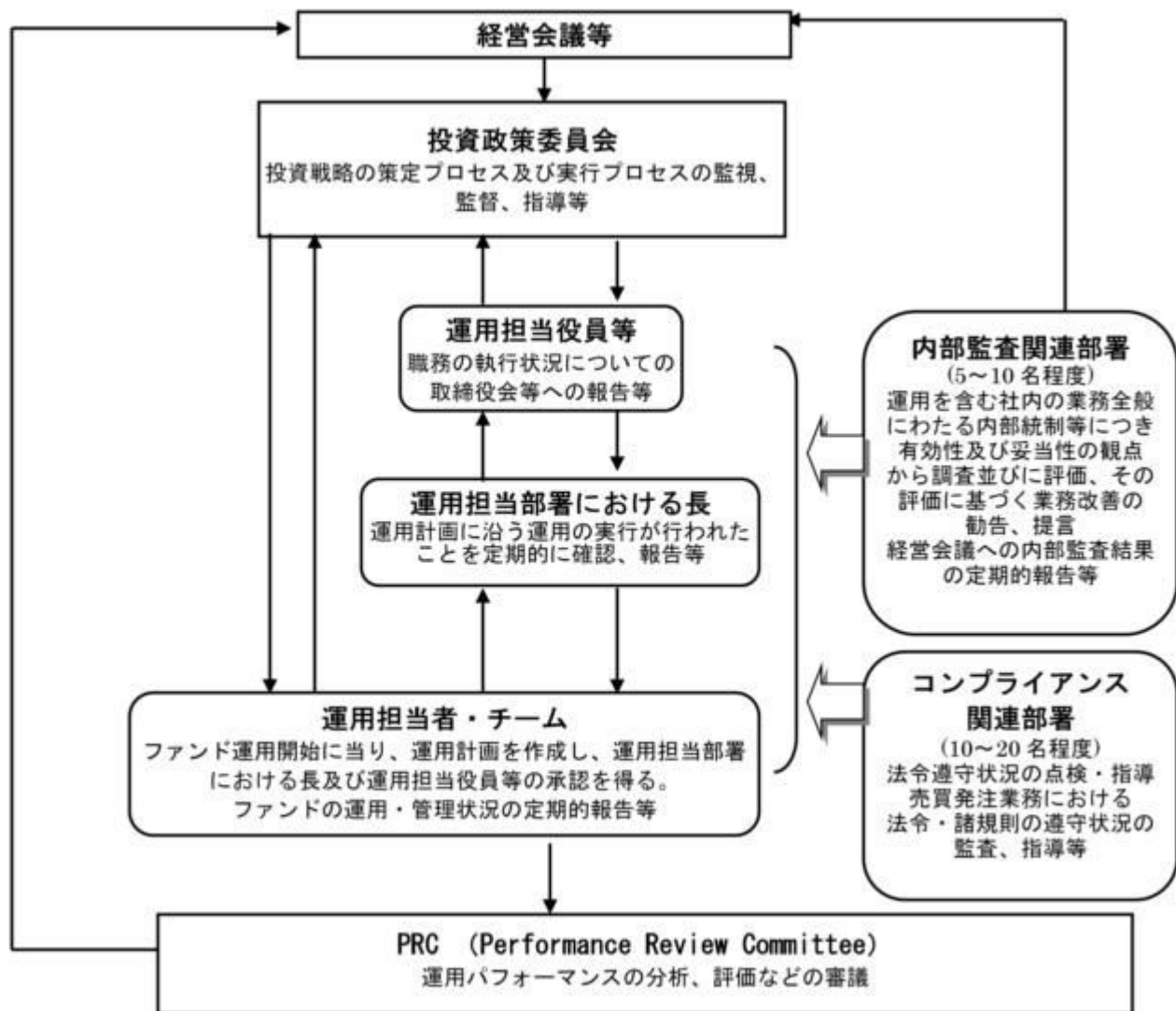


運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りで

す。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

年１回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

分配金額は、原則として利子・配当収入等を中心として委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

利子・配当収入とは、利子およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として毎年9月29日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

分配金は無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（５）【投資制限】

マザーファンドへの投資割合（運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限）

受益証券（マザーファンド）への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資は行ないません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。（運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限）

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第20条)

（ ）委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

（ ）スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

（ ）スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同

じ。) が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

- () 上記() においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- () スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- () 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

資金の借入れ（約款第26条）

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- () 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- () 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- () 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。（運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限）

（マザーファンドの主な投資制限）

株式への投資割合（約款）

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資は行ないません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は

行ないません。(約款)

同一銘柄の株式への投資割合(約款)

同一銘柄の株式への投資割合は制限を設けません。

有価証券の貸付の指図(約款)

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式の貸付の指図をすることができます。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

() 委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

() 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

(参考)マザーファンドの概要

「トピックス・インデックスマザーファンド」

運 用 の 基 本 方 針

約款第11条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、東証株価指数に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

投資成果を東証株価指数にできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。

投資対象銘柄の中から、原則として300銘柄以上に分散投資を行ないます。

資金の流出入に伴う売買にあたっては、原則としてポートフォリオにおける時価構成を東京証券取引所における業種別、銘柄別時価構成比に近づけるように売買を行ないます。

株式の組入比率は高位を保ちます。

非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

なお、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は、約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第14条の2の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期

決算日の基準価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

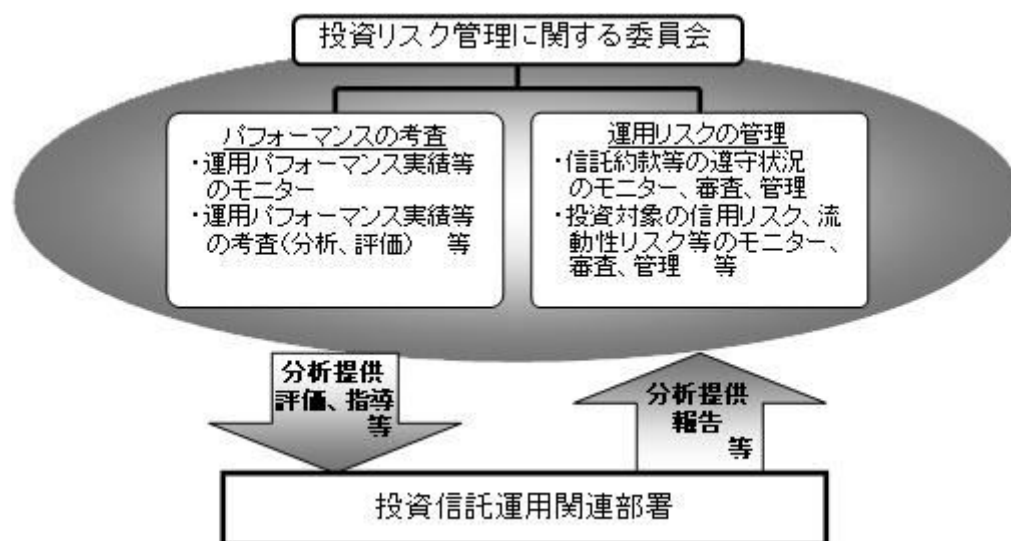
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図

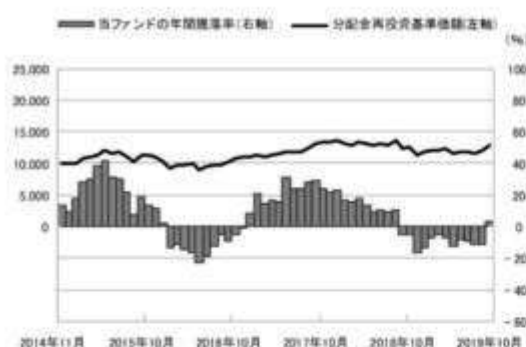


投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

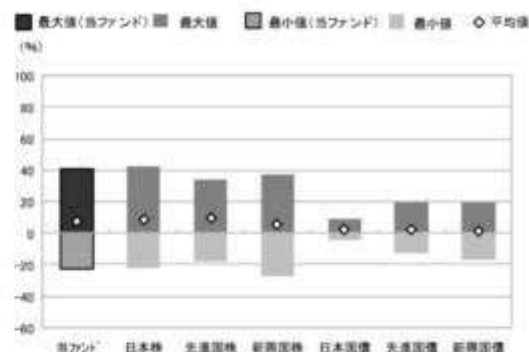
リスクの定量的比較

(2014年11月末～2019年10月末:月次)

＜ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移＞



＜ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較＞



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	41.0	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値(%)	△22.5	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値(%)	7.5	8.2	9.3	5.8	2.1	2.1	1.2

- ＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年11月末を10,000として指数化しております。
- ＊年間騰落率は、2014年11月から2019年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- ＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ＊2014年11月から2019年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ＊決算日に対応した数値とは異なります。
- ＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株:東証株価指数(TOPX)(配当込み)
- 先進国株:MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債:NOMURA-BPI国債
- 先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債:JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所に帰属しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケット・メーカーを行ったりすることがあります。また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)は「指数スポンサー」は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての勧誘、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPMS, J.P. Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

[出所:株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他]

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料はありません。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.627%（税抜年0.57%）の率を乗じて得た額とし、その分配については次の通り（税抜）とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年0.27%	年0.25%	年0.05%

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	口座内でのファンドの管理および事務手続き、購入後の情報提供、各種書類の送付等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額は信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産中から支払われます。

これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税、復興特別所得税および地方税がかかりません。

なお、上記以外の受益者（法人）の場合の課税の取扱いは下記の通りです。

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額について

ては、15.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、

地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■ 個別元本について ■

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

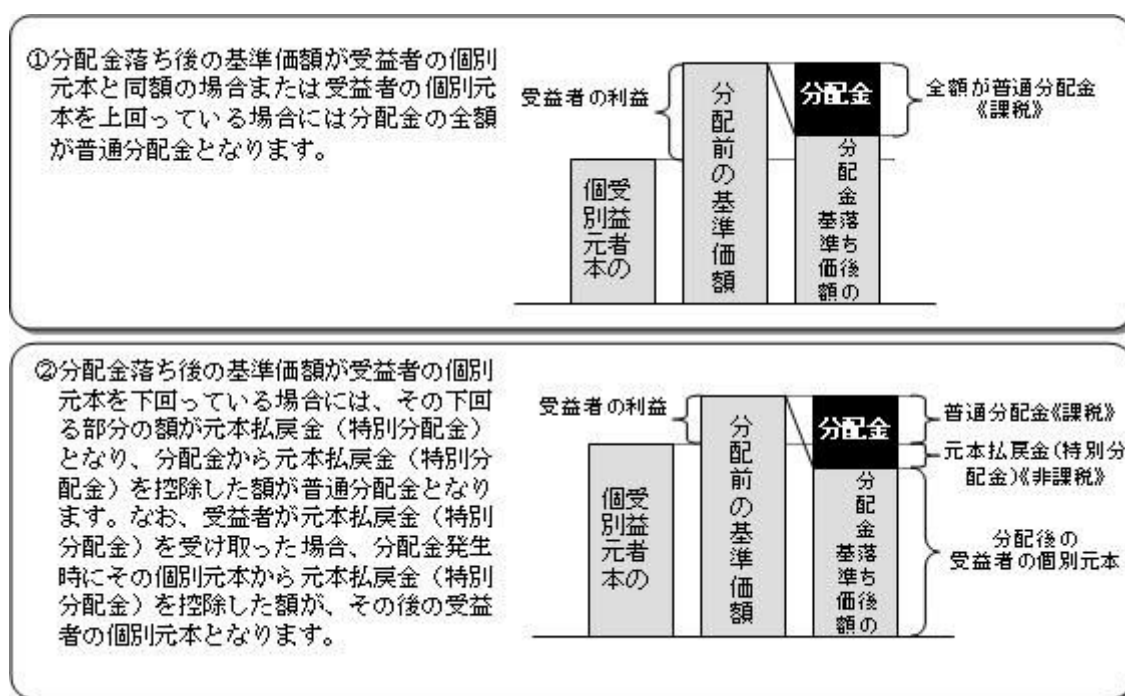
■ 換金（解約）時および償還時の課税について ■

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 分配金の課税について ■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「（５）課税上の取扱い」の内容（2019年10月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は2019年10月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

トピックス・インデックス・オープン（確定拠出年金向け）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	25,390,812,041	99.99
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	2,536,526	0.00
合計（純資産総額）		25,393,348,567	100.00

（参考）トピックス・インデックスマザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	45,248,947,010	98.23
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	814,262,510	1.76
合計（純資産総額）		46,063,209,520	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	800,880,000	1.73

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

トピックス・インデックス・オープン（確定拠出年金向け）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	トピックス・インデックスマザー ファンド	21,029,329,171	1.1500	24,183,728,547	1.2074	25,390,812,041	99.99

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.99
合 計	99.99

（参考）トピックス・インデックスマザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	214,300	7,344.97	1,574,027,295	7,542.00	1,616,250,600	3.50
2	日本	株式	ソニー	電気機器	121,500	6,528.00	793,152,000	6,625.00	804,937,500	1.74
3	日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	1,305,700	565.64	738,565,234	569.80	743,987,860	1.61
4	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	126,100	5,354.00	675,139,400	5,376.00	677,913,600	1.47
5	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	160,000	3,849.00	615,840,000	3,928.00	628,480,000	1.36
6	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	149,700	4,430.76	663,285,280	4,190.00	627,243,000	1.36
7	日本	株式	キーエンス	電気機器	8,700	66,810.00	581,247,000	68,820.00	598,734,000	1.29
8	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	131,200	3,803.00	498,953,600	3,880.00	509,056,000	1.10
9	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	131,600	3,342.45	439,867,044	3,611.00	475,207,600	1.03
10	日本	株式	任天堂	その他製品	11,800	40,368.10	476,343,605	38,620.00	455,716,000	0.98
11	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	151,400	2,860.00	433,004,000	2,942.00	445,418,800	0.96
12	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,577,300	170.30	438,927,140	168.80	435,048,240	0.94
13	日本	株式	K D D I	情報・通信業	140,600	2,926.00	411,395,600	2,999.00	421,659,400	0.91
14	日本	株式	N T T ドコモ	情報・通信業	139,400	2,831.99	394,779,480	2,975.00	414,715,000	0.90
15	日本	株式	信越化学工業	化学	33,200	11,781.43	391,143,590	12,160.00	403,712,000	0.87
16	日本	株式	花王	化学	46,000	8,215.32	377,904,918	8,744.00	402,224,000	0.87
17	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	67,800	6,022.91	408,353,802	5,868.00	397,850,400	0.86
18	日本	株式	ファナック	電気機器	18,300	19,522.40	357,259,926	21,600.00	395,280,000	0.85
19	日本	株式	第一三共	医薬品	55,000	6,986.52	384,259,063	7,140.00	392,700,000	0.85
20	日本	株式	日立製作所	電気機器	92,400	4,100.40	378,876,960	4,069.00	375,975,600	0.81
21	日本	株式	ダイキン工業	機械	24,500	14,010.00	343,245,000	15,230.00	373,135,000	0.81
22	日本	株式	H O Y A	精密機器	38,700	9,009.49	348,667,360	9,603.00	371,636,100	0.80
23	日本	株式	日本電産	電気機器	23,100	14,790.85	341,668,788	16,085.00	371,563,500	0.80
24	日本	株式	三菱商事	卸売業	132,900	2,747.24	365,109,168	2,764.00	367,335,600	0.79
25	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	16,000	22,770.00	364,320,000	22,295.00	356,720,000	0.77
26	日本	株式	資生堂	化学	38,200	8,777.31	335,293,465	8,968.00	342,577,600	0.74
27	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	33,800	10,621.90	359,020,372	9,849.00	332,896,200	0.72
28	日本	株式	村田製作所	電気機器	56,500	5,212.00	294,478,000	5,863.00	331,259,500	0.71
29	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	169,200	1,560.90	264,105,282	1,858.50	314,458,200	0.68
30	日本	株式	三井物産	卸売業	166,500	1,827.08	304,209,684	1,867.50	310,938,750	0.67

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.26

	建設業	2.83
	食料品	3.90
	繊維製品	0.59
	パルプ・紙	0.23
	化学	7.27
	医薬品	5.71
	石油・石炭製品	0.52
	ゴム製品	0.78
	ガラス・土石製品	0.82
	鉄鋼	0.75
	非鉄金属	0.76
	金属製品	0.59
	機械	5.06
	電気機器	13.71
	輸送用機器	7.84
	精密機器	2.20
	その他製品	2.20
	電気・ガス業	1.58
	陸運業	4.43
	海運業	0.17
	空運業	0.51
	倉庫・運輸関連業	0.18
	情報・通信業	8.26
	卸売業	4.88
	小売業	4.60
	銀行業	5.76
	証券、商品先物取引業	0.76
	保険業	2.26
	その他金融業	1.11
	不動産業	2.43
	サービス業	4.98
合 計		98.23

【投資不動産物件】

トピックス・インデックス・オープン（確定拠出年金向け）

該当事項はありません。

（参考）トピックス・インデックスマザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

トピックス・インデックス・オープン（確定拠出年金向け）

該当事項はありません。

（参考）トピックス・インデックスマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 （円）	評価額 （円）	投資 比率 （%）
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2019年12月限)	買建	48	日本円	771,407,730	800,880,000	1.73

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

トピックス・インデックス・オープン（確定拠出年金向け）

2019年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第9計算期間	(2010年 9月29日)	11,206	11,213	0.8541	0.8546
第10計算期間	(2011年 9月29日)	11,196	11,204	0.7810	0.7815
第11計算期間	(2012年10月 1日)	11,621	11,629	0.7634	0.7639
第12計算期間	(2013年 9月30日)	18,680	18,687	1.2595	1.2600
第13計算期間	(2014年 9月29日)	20,149	20,156	1.4295	1.4300
第14計算期間	(2015年 9月29日)	20,547	20,554	1.4889	1.4894
第15計算期間	(2016年 9月29日)	21,138	21,145	1.4766	1.4771
第16計算期間	(2017年 9月29日)	24,047	24,054	1.8674	1.8679
第17計算期間	(2018年10月 1日)	27,271	27,278	2.0576	2.0581
第18計算期間	(2019年 9月30日)	24,463	24,469	1.8314	1.8319
	2018年10月末日	24,993	—	1.8623	—
	11月末日	25,649	—	1.8860	—
	12月末日	22,946	—	1.6920	—
	2019年 1月末日	24,151	—	1.7743	—
	2月末日	24,748	—	1.8195	—
	3月末日	24,647	—	1.8200	—
	4月末日	24,681	—	1.8493	—
	5月末日	23,399	—	1.7282	—
	6月末日	23,992	—	1.7746	—

7月末日	24,105	—	1.7899	—
8月末日	23,344	—	1.7284	—
9月末日	24,463	—	1.8314	—
10月末日	25,393	—	1.9216	—

【分配の推移】

トピックス・インデックス・オープン（確定拠出年金向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第9計算期間	2009年 9月30日～2010年 9月29日	0.0005円
第10計算期間	2010年 9月30日～2011年 9月29日	0.0005円
第11計算期間	2011年 9月30日～2012年10月 1日	0.0005円
第12計算期間	2012年10月 2日～2013年 9月30日	0.0005円
第13計算期間	2013年10月 1日～2014年 9月29日	0.0005円
第14計算期間	2014年 9月30日～2015年 9月29日	0.0005円
第15計算期間	2015年 9月30日～2016年 9月29日	0.0005円
第16計算期間	2016年 9月30日～2017年 9月29日	0.0005円
第17計算期間	2017年 9月30日～2018年10月 1日	0.0005円
第18計算期間	2018年10月 2日～2019年 9月30日	0.0005円

【収益率の推移】

トピックス・インデックス・オープン（確定拠出年金向け）

	計算期間	収益率
第9計算期間	2009年 9月30日～2010年 9月29日	5.0%
第10計算期間	2010年 9月30日～2011年 9月29日	8.5%
第11計算期間	2011年 9月30日～2012年10月 1日	2.2%
第12計算期間	2012年10月 2日～2013年 9月30日	65.1%
第13計算期間	2013年10月 1日～2014年 9月29日	13.5%
第14計算期間	2014年 9月30日～2015年 9月29日	4.2%
第15計算期間	2015年 9月30日～2016年 9月29日	0.8%
第16計算期間	2016年 9月30日～2017年 9月29日	26.5%
第17計算期間	2017年 9月30日～2018年10月 1日	10.2%
第18計算期間	2018年10月 2日～2019年 9月30日	11.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

トピックス・インデックス・オープン（確定拠出年金向け）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9計算期間	2009年 9月30日～2010年 9月29日	3,442,129,095	1,891,129,519	13,122,028,094
第10計算期間	2010年 9月30日～2011年 9月29日	3,648,031,291	2,432,938,655	14,337,120,730
第11計算期間	2011年 9月30日～2012年10月 1日	3,288,802,970	2,403,155,026	15,222,768,674
第12計算期間	2012年10月 2日～2013年 9月30日	6,553,370,331	6,944,127,570	14,832,011,435
第13計算期間	2013年10月 1日～2014年 9月29日	4,336,110,951	5,072,482,150	14,095,640,236
第14計算期間	2014年 9月30日～2015年 9月29日	6,421,872,886	6,716,644,036	13,800,869,086
第15計算期間	2015年 9月30日～2016年 9月29日	4,105,681,439	3,590,982,769	14,315,567,756
第16計算期間	2016年 9月30日～2017年 9月29日	3,401,623,065	4,839,615,981	12,877,574,840
第17計算期間	2017年 9月30日～2018年10月 1日	3,695,425,735	3,318,846,423	13,254,154,152
第18計算期間	2018年10月 2日～2019年 9月30日	2,887,090,415	2,783,319,348	13,357,925,219

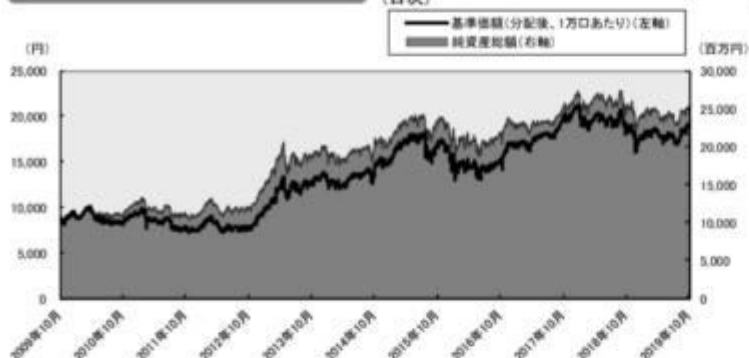
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

運用実績（2019年10月31日現在）

基準価額・純資産の推移

（日次）



分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2019年9月	5 円
2018年10月	5 円
2017年9月	5 円
2016年9月	5 円
2015年9月	5 円
設定来累計	100 円

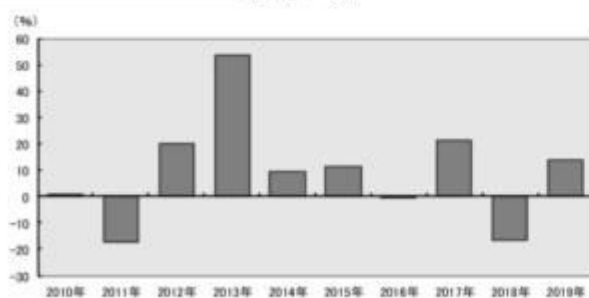
主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率（％）
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5
2	ソニー	電気機器	1.7
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.6
4	日本電信電話	情報・通信業	1.5
5	武田薬品工業	医薬品	1.4
6	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.4
7	キーエンス	電気機器	1.3
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.1
9	リクルートホールディングス	サービス業	1.0
10	任天堂	その他製品	1.0

年間収益率の推移

（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2019年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ファンドの申込（販売）手続についてご不明な点がある場合には下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1円以上1円単位(当初元本1口＝1円)とします。

受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとし、振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ない、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ない、

2【換金（解約）手続等】

受益者は、委託者に1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付については、午後3時までに、解約請求のお申込みが行なわれかつ、その解約請求の受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

換金価額は、解約申込みの受付日の基準価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口解約には制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日より4営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けを中止した場合には、受益者は当該受付け中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法^{*}により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

^{*}一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします(2001年11月22日設定)。

（４）【計算期間】

原則として、毎年9月30日から翌年9月29日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

（a）ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、やむを得ない事情が発生したとき等は、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（b）信託期間の終了

（ ）委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」にしたがい信託を終了させる場合は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

（ ）上記（ ）の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

（ ）上記（ ）の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。

（ ）委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

（ ）上記（ ）から（ ）までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記（ ）の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。

（ ）委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

（ ）委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更（ ）」に該当する場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。

- () 受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c) 運用報告書

委託者は、ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、当該信託財産に係る知られたる受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更

- () 委託者は、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- () 委託者は、上記()の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。
- () 上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- () 上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記()の信託約款の変更をしません。
- () 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。
- () 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記()から()までの規定にしたがいます。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」()または「(d)信託約款の変更」()に規定する公告または書面に付記します。

(g) 関係法人との契約の更新に関する手續

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

■ 収益分配金の支払い開始日 ■

収益分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金に対する請求権**■ 償還金の支払い開始日 ■**

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■ 償還金請求権の失効 ■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金（解約）請求権**■ 換金(解約)の単位 ■**

受益者は、受益権を1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 換金(解約)代金の支払い開始日 ■

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、4営業日目から受益者にお支払いします。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期計算期間(2018年10月2日から2019年9月30日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【トピックス・インデックス・オープン（確定拠出年金向け）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第17期 (2018年10月 1日現在)	第18期 (2019年 9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	117,605,411	117,464,866
親投資信託受益証券	27,269,035,717	24,460,672,558
未収入金	43,756,968	6,678,963
流動資産合計	27,430,398,096	24,584,816,387
資産合計	27,430,398,096	24,584,816,387
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,627,077	6,678,962
未払解約金	69,618,530	39,657,137
未払受託者報酬	7,190,065	6,574,420
未払委託者報酬	74,776,596	68,373,863
未払利息	233	161
その他未払費用	431,340	394,407
流動負債合計	158,643,841	121,678,950
負債合計	158,643,841	121,678,950
純資産の部		
元本等		
元本	13,254,154,152	13,357,925,219
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,017,600,103	11,105,212,218
（分配準備積立金）	6,538,409,624	5,528,751,250
元本等合計	27,271,754,255	24,463,137,437
純資産合計	27,271,754,255	24,463,137,437
負債純資産合計	27,430,398,096	24,584,816,387

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第17期 自 2017年 9月30日 至 2018年10月 1日	第18期 自 2018年10月 2日 至 2019年 9月30日
営業収益		
有価証券売買等損益	2,647,588,289	2,816,751,487
営業収益合計	2,647,588,289	2,816,751,487
営業費用		
支払利息	41,585	38,654
受託者報酬	13,990,476	13,071,418
委託者報酬	145,500,798	135,942,567
その他費用	839,301	784,168
営業費用合計	160,372,160	149,836,807
営業利益又は営業損失（ ）	2,487,216,129	2,966,588,294
経常利益又は経常損失（ ）	2,487,216,129	2,966,588,294
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,487,216,129	2,966,588,294
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	308,088,998	609,306,918
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	11,170,070,853	14,017,600,103
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,599,939,726	2,322,929,362
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,599,939,726	2,322,929,362
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,924,910,530	2,871,356,909
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,924,910,530	2,871,356,909
分配金	6,627,077	6,678,962
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,017,600,103	11,105,212,218

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２．費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４．その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年10月 2日から2019年 9月30日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第17期 2018年10月 1日現在	第18期 2019年 9月30日現在
１． 計算期間の末日における受益権の総数 13,254,154,152口	１． 計算期間の末日における受益権の総数 13,357,925,219口
２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0576円 (10,000口当たり純資産額) (20,576円)	２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8314円 (10,000口当たり純資産額) (18,314円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第17期 自 2017年 9月30日 至 2018年10月 1日	第18期 自 2018年10月 2日 至 2019年 9月30日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>670,761,997円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>1,508,365,134円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>12,369,088,208円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>4,365,909,570円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>18,914,124,909円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>13,254,154,152口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>14,270円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>5円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>6,627,077円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	670,761,997円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,508,365,134円	収益調整金額	C	12,369,088,208円	分配準備積立金額	D	4,365,909,570円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,914,124,909円	当ファンドの期末残存口数	F	13,254,154,152口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	14,270円	10,000口当たり分配金額	H	5円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,627,077円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>218,754,856円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>13,744,348,425円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>5,316,675,356円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>19,279,778,637円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>13,357,925,219口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>14,433円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>5円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>6,678,962円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	218,754,856円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	13,744,348,425円	分配準備積立金額	D	5,316,675,356円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,279,778,637円	当ファンドの期末残存口数	F	13,357,925,219口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	14,433円	10,000口当たり分配金額	H	5円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,678,962円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	670,761,997円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,508,365,134円																																																											
収益調整金額	C	12,369,088,208円																																																											
分配準備積立金額	D	4,365,909,570円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,914,124,909円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	13,254,154,152口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	14,270円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	5円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,627,077円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	218,754,856円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	13,744,348,425円																																																											
分配準備積立金額	D	5,316,675,356円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,279,778,637円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	13,357,925,219口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	14,433円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	5円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,678,962円																																																											

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第17期 自 2017年 9月30日 至 2018年10月 1日	第18期 自 2018年10月 2日 至 2019年 9月30日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第17期 2018年10月 1日現在	第18期 2019年 9月30日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法	1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2.時価の算定方法

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第17期 自 2017年 9月30日 至 2018年10月 1日	第18期 自 2018年10月 2日 至 2019年 9月30日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第17期 自 2017年 9月30日 至 2018年10月 1日	第18期 自 2018年10月 2日 至 2019年 9月30日
期首元本額 12,877,574,840円	期首元本額 13,254,154,152円
期中追加設定元本額 3,695,425,735円	期中追加設定元本額 2,887,090,415円
期中一部解約元本額 3,318,846,423円	期中一部解約元本額 2,783,319,348円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第17期 自 2017年 9月30日 至 2018年10月 1日	第18期 自 2018年10月 2日 至 2019年 9月30日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	2,559,326,118	2,473,503,364
合計	2,559,326,118	2,473,503,364

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年9月30日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年9月30日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	トピックス・インデックスマザーファンド	21,268,300,633	24,460,672,558	
	小計	銘柄数：1	21,268,300,633	24,460,672,558	
		組入時価比率：100.0%			100.0%
合計				24,460,672,558	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「トピックス・インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

トピックス・インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2019年 9月30日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	955,465,825
株式	43,106,931,020
派生商品評価勘定	26,616,672
未収入金	16,552,560
未収配当金	432,900,199
差入委託証拠金	7,368,200
流動資産合計	44,545,834,476
資産合計	
44,545,834,476	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	5,837,780
未払金	6,342,300
未払解約金	177,631,516
未払利息	1,316
流動負債合計	189,812,912
負債合計	
189,812,912	
純資産の部	
元本等	

(2019年 9月30日現在)

元本	38,568,684,689
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,787,336,875
元本等合計	44,356,021,564
純資産合計	44,356,021,564
負債純資産合計	44,545,834,476

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(貸借対照表に関する注記)

2019年 9月30日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1501円
(10,000口当たり純資産額)	(11,501円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2018年10月 2日 至 2019年 9月30日
1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

○市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

○信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

○流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2019年 9月30日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年 9月30日現在	
期首	2018年10月 2日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	38,974,500,612円
同期中における追加設定元本額	2,753,927,803円
同期中における一部解約元本額	3,159,743,726円
期末元本額	38,568,684,689円
期末元本額の内訳*	
トピックス・インデックス・オープン	17,300,384,056円
トピックス・インデックス・オープン（確定拠出年金向け）	21,268,300,633円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年9月30日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	極洋	800	2,778.00	2,222,400	
		日本水産	25,800	611.00	15,763,800	
		マルハニチロ	3,700	2,724.00	10,078,800	
		カネコ種苗	800	1,288.00	1,030,400	
		サカタのタネ	3,100	3,690.00	11,439,000	
		ホクト	2,200	1,984.00	4,364,800	
		ホクリヨウ	300	666.00	199,800	
		住石ホールディングス	5,500	132.00	726,000	
		日鉄鉱業	600	4,250.00	2,550,000	
		三井松島ホールディングス	1,100	1,201.00	1,321,100	
		国際石油開発帝石	103,300	991.10	102,380,630	
		石油資源開発	3,700	2,739.00	10,134,300	
		K & Oエナジーグループ	1,300	1,439.00	1,870,700	
		ヒノキヤグループ	600	1,920.00	1,152,000	
		ショーボンドホールディングス	3,700	3,790.00	14,023,000	
		ミライト・ホールディングス	7,200	1,629.00	11,728,800	
		タマホーム	1,200	1,392.00	1,670,400	
		サンヨーホームズ	400	659.00	263,600	
		日本アクア	1,000	616.00	616,000	
		ファーストコーポレーション	800	620.00	496,000	
		ベステラ	500	1,229.00	614,500	
		T A T E R U	5,200	176.00	915,200	
		スペースバリューホールディングス	3,100	498.00	1,543,800	
		ダイセキ環境ソリューション	500	724.00	362,000	
		第一カッター興業	300	1,715.00	514,500	
		安藤・間	16,500	804.00	13,266,000	
		東急建設	7,500	826.00	6,195,000	

コムシスホールディングス	9,100	3,060.00	27,846,000	
ミサワホーム	2,000	1,105.00	2,210,000	
ピーアールホールディングス	2,800	407.00	1,139,600	
高松コンストラクショングループ	1,600	2,479.00	3,966,400	
東建コーポレーション	800	6,630.00	5,304,000	
ソネック	300	862.00	258,600	
ヤマウラ	1,000	869.00	869,000	
大成建設	21,200	4,185.00	88,722,000	
大林組	63,700	1,076.00	68,541,200	
清水建設	65,000	978.00	63,570,000	
飛島建設	1,800	1,159.00	2,086,200	
長谷工コーポレーション	26,600	1,258.00	33,462,800	
松井建設	2,300	724.00	1,665,200	
銭高組	300	4,035.00	1,210,500	
鹿島建設	49,800	1,417.00	70,566,600	
不動テトラ	1,500	1,211.00	1,816,500	
大末建設	800	915.00	732,000	
鉄建建設	1,300	2,760.00	3,588,000	
西松建設	4,600	2,010.00	9,246,000	
三井住友建設	15,300	567.00	8,675,100	
大豊建設	1,400	2,852.00	3,992,800	
前田建設工業	14,900	942.00	14,035,800	
佐田建設	1,400	418.00	585,200	
ナカノフドー建設	1,600	476.00	761,600	
奥村組	3,500	2,885.00	10,097,500	
東鉄工業	2,600	3,195.00	8,307,000	
イチケン	400	1,654.00	661,600	
富士ピー・エス	900	511.00	459,900	
浅沼組	700	3,840.00	2,688,000	
戸田建設	24,700	621.00	15,338,700	
熊谷組	3,000	3,075.00	9,225,000	
青木あすなろ建設	1,000	1,207.00	1,207,000	
北野建設	400	2,290.00	916,000	
植木組	300	2,473.00	741,900	
矢作建設工業	2,900	692.00	2,006,800	
ピーエス三菱	2,200	722.00	1,588,400	

日本ハウスホールディングス	4,100	521.00	2,136,100	
大東建託	7,600	13,810.00	104,956,000	
新日本建設	2,500	755.00	1,887,500	
N I P P O	5,600	1,999.00	11,194,400	
東亜道路工業	400	3,420.00	1,368,000	
前田道路	6,300	2,350.00	14,805,000	
日本道路	600	6,520.00	3,912,000	
東亜建設工業	1,900	1,304.00	2,477,600	
日本国土開発	3,500	530.00	1,855,000	
若築建設	1,100	1,500.00	1,650,000	
東洋建設	7,800	467.00	3,642,600	
五洋建設	25,300	598.00	15,129,400	
世紀東急工業	3,100	729.00	2,259,900	
福田組	700	4,165.00	2,915,500	
住友林業	15,100	1,436.00	21,683,600	
日本基礎技術	2,200	324.00	712,800	
巴コーポレーション	2,600	400.00	1,040,000	
大和ハウス工業	58,900	3,506.00	206,503,400	
ライト工業	4,100	1,418.00	5,813,800	
積水ハウス	65,100	2,125.00	138,337,500	
日特建設	1,800	634.00	1,141,200	
北陸電気工事	1,000	886.00	886,000	
ユアテック	3,400	656.00	2,230,400	
四電工	300	2,830.00	849,000	
中電工	2,700	2,338.00	6,312,600	
関電工	9,700	966.00	9,370,200	
きんでん	14,100	1,603.00	22,602,300	
東京エネシス	2,200	879.00	1,933,800	
トーエネック	600	3,455.00	2,073,000	
住友電設	1,500	2,201.00	3,301,500	
日本電設工業	3,600	2,234.00	8,042,400	
協和エクシオ	8,300	2,620.00	21,746,000	
新日本空調	1,700	1,789.00	3,041,300	
九電工	4,200	3,600.00	15,120,000	
三機工業	4,600	1,280.00	5,888,000	
日揮	18,300	1,413.00	25,857,900	

中外炉工業	600	1,493.00	895,800	
ヤマト	1,900	705.00	1,339,500	
太平電業	1,400	2,386.00	3,340,400	
高砂熱学工業	5,200	1,786.00	9,287,200	
三晃金属工業	300	2,416.00	724,800	
朝日工業社	400	3,050.00	1,220,000	
明星工業	3,800	733.00	2,785,400	
大気社	2,900	3,255.00	9,439,500	
ダイダン	1,400	2,167.00	3,033,800	
日比谷総合設備	1,900	1,872.00	3,556,800	
東芝プラントシステム	4,600	1,802.00	8,289,200	
O S J B ホールディングス	9,400	246.00	2,312,400	
レイズネクスト	3,800	1,102.00	4,187,600	
日本製粉	6,000	1,689.00	10,134,000	
日清製粉グループ本社	21,500	1,998.00	42,957,000	
日東富士製粉	100	6,730.00	673,000	
昭和産業	1,700	3,065.00	5,210,500	
鳥越製粉	1,700	899.00	1,528,300	
中部飼料	2,300	1,168.00	2,686,400	
フィード・ワン	12,800	162.00	2,073,600	
東洋精糖	300	1,067.00	320,100	
日本甜菜製糖	1,100	1,882.00	2,070,200	
三井製糖	1,500	2,231.00	3,346,500	
塩水港精糖	2,100	206.00	432,600	
日新製糖	900	1,929.00	1,736,100	
森永製菓	4,800	5,250.00	25,200,000	
中村屋	500	4,495.00	2,247,500	
江崎グリコ	5,600	4,485.00	25,116,000	
名糖産業	900	1,240.00	1,116,000	
井村屋グループ	800	2,060.00	1,648,000	
不二家	1,100	2,030.00	2,233,000	
山崎製パン	14,300	1,928.00	27,570,400	
第一屋製パン	300	961.00	288,300	
モロゾフ	300	4,940.00	1,482,000	
亀田製菓	1,200	4,755.00	5,706,000	
寿スピリッツ	2,000	7,090.00	14,180,000	

カルビー	8,700	3,360.00	29,232,000	
森永乳業	3,800	4,120.00	15,656,000	
六甲バター	1,300	1,722.00	2,238,600	
ヤクルト本社	14,100	6,040.00	85,164,000	
明治ホールディングス	13,500	7,880.00	106,380,000	
雪印メグミルク	4,600	2,601.00	11,964,600	
プリマハム	2,700	2,149.00	5,802,300	
日本ハム	7,900	4,345.00	34,325,500	
林兼産業	600	606.00	363,600	
丸大食品	2,000	2,287.00	4,574,000	
S F o o d s	1,700	2,982.00	5,069,400	
伊藤ハム米久ホールディングス	12,300	678.00	8,339,400	
サッポロホールディングス	6,500	2,694.00	17,511,000	
アサヒグループホールディングス	39,900	5,350.00	213,465,000	
キリンホールディングス	80,700	2,288.00	184,641,600	
宝ホールディングス	14,300	1,069.00	15,286,700	
オエノンホールディングス	5,000	387.00	1,935,000	
養命酒製造	600	1,909.00	1,145,400	
コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールデ	13,400	2,424.00	32,481,600	
サントリー食品インターナショナル	12,700	4,620.00	58,674,000	
ダイドーグループホールディングス	1,100	4,405.00	4,845,500	
伊藤園	5,800	5,090.00	29,522,000	
キーコーヒー	1,900	2,190.00	4,161,000	
ユニカフェ	500	1,000.00	500,000	
ジャパンフーズ	300	1,205.00	361,500	
日清オイリオグループ	2,500	3,390.00	8,475,000	
不二製油グループ本社	4,600	3,130.00	14,398,000	
かどや製油	200	3,585.00	717,000	
J - オイルミルズ	1,000	4,100.00	4,100,000	
キッコーマン	12,600	5,160.00	65,016,000	
味の素	42,000	2,040.00	85,680,000	
キューピー	10,600	2,523.00	26,743,800	
ハウス食品グループ本社	7,100	4,040.00	28,684,000	
カゴメ	7,200	2,729.00	19,648,800	
焼津水産化学工業	900	1,050.00	945,000	

アリアケジャパン	1,700	8,420.00	14,314,000	
ピエトロ	200	1,612.00	322,400	
エバラ食品工業	500	2,086.00	1,043,000	
やまみ	100	2,018.00	201,800	
ニチレイ	9,900	2,464.00	24,393,600	
東洋水産	9,800	4,330.00	42,434,000	
イートアンド	700	1,691.00	1,183,700	
大冷	200	2,000.00	400,000	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	500	920.00	460,000	
日清食品ホールディングス	8,100	7,800.00	63,180,000	
永谷園ホールディングス	1,000	2,046.00	2,046,000	
一正蒲鉾	700	1,052.00	736,400	
フジッコ	2,100	1,949.00	4,092,900	
ロック・フィールド	2,100	1,444.00	3,032,400	
日本たばこ産業	109,900	2,366.00	260,023,400	
ケンコーマヨネーズ	1,100	2,422.00	2,664,200	
わらべや日洋ホールディングス	1,200	1,970.00	2,364,000	
なとり	1,100	1,624.00	1,786,400	
イフジ産業	300	755.00	226,500	
ピックルスコーポレーション	500	2,714.00	1,357,000	
北の達人コーポレーション	7,500	700.00	5,250,000	
ユーグレナ	8,100	903.00	7,314,300	
ミヨシ油脂	700	1,172.00	820,400	
理研ビタミン	900	3,465.00	3,118,500	
片倉工業	2,700	1,336.00	3,607,200	
ゲンゼ	1,200	4,510.00	5,412,000	
東洋紡	7,900	1,417.00	11,194,300	
ユニチカ	5,400	318.00	1,717,200	
富士紡ホールディングス	1,000	3,010.00	3,010,000	
倉敷紡績	1,800	2,254.00	4,057,200	
シキボウ	1,000	913.00	913,000	
日本毛織	6,100	988.00	6,026,800	
ダイトウボウ	3,000	80.00	240,000	
トーア紡コーポレーション	700	528.00	369,600	
ダイドーリミテッド	2,200	276.00	607,200	

帝国繊維	2,100	1,796.00	3,771,600	
帝人	15,200	2,076.00	31,555,200	
東レ	144,100	802.10	115,582,610	
サカイオーベックス	500	1,800.00	900,000	
住江織物	500	3,030.00	1,515,000	
日本フェルト	1,100	460.00	506,000	
イチカワ	300	1,510.00	453,000	
日東製網	200	1,575.00	315,000	
アツギ	1,500	834.00	1,251,000	
ダイニック	800	728.00	582,400	
セーレン	4,600	1,242.00	5,713,200	
ソトー	700	971.00	679,700	
東海染工	300	1,125.00	337,500	
小松マテーレ	3,000	779.00	2,337,000	
ワコールホールディングス	5,300	2,777.00	14,718,100	
ホギメディカル	2,300	3,090.00	7,107,000	
レナウン	5,400	114.00	615,600	
クラウドシアホールディングス	500	492.00	246,000	
T S Iホールディングス	6,900	599.00	4,133,100	
マツオカコーポレーション	600	2,060.00	1,236,000	
ワールド	2,400	2,476.00	5,942,400	
三陽商会	1,000	1,453.00	1,453,000	
ナイガイ	700	445.00	311,500	
オンワードホールディングス	11,200	561.00	6,283,200	
ルックホールディングス	600	1,055.00	633,000	
ゴールドウイン	3,400	9,260.00	31,484,000	
デサント	4,500	1,428.00	6,426,000	
キング	1,000	599.00	599,000	
ヤマトインターナショナル	1,100	399.00	438,900	
特種東海製紙	1,200	3,775.00	4,530,000	
王子ホールディングス	83,600	504.00	42,134,400	
日本製紙	8,900	1,759.00	15,655,100	
三菱製紙	3,000	483.00	1,449,000	
北越コーポレーション	12,300	540.00	6,642,000	
中越パルプ工業	800	1,494.00	1,195,200	
巴川製紙所	600	982.00	589,200	

大王製紙	9,100	1,372.00	12,485,200	
阿波製紙	500	413.00	206,500	
レンゴー	19,200	778.00	14,937,600	
トーモク	1,100	1,541.00	1,695,100	
ザ・バック	1,400	3,650.00	5,110,000	
クラレ	29,300	1,327.00	38,881,100	
旭化成	132,200	1,064.00	140,660,800	
共和レザー	1,200	739.00	886,800	
昭和電工	13,200	2,825.00	37,290,000	
住友化学	146,200	485.00	70,907,000	
住友精化	900	3,190.00	2,871,000	
日産化学	11,300	4,495.00	50,793,500	
ラサ工業	700	1,257.00	879,900	
クレハ	1,700	6,430.00	10,931,000	
多木化学	500	4,640.00	2,320,000	
テイカ	1,500	1,955.00	2,932,500	
石原産業	3,600	974.00	3,506,400	
片倉コープアグリ	500	1,071.00	535,500	
日本曹達	2,900	2,610.00	7,569,000	
東ソー	28,700	1,428.00	40,983,600	
トクヤマ	5,400	2,477.00	13,375,800	
セントラル硝子	4,000	2,265.00	9,060,000	
東亜合成	11,700	1,216.00	14,227,200	
大阪ソーダ	2,000	2,769.00	5,538,000	
関東電化工業	4,400	811.00	3,568,400	
デンカ	7,300	2,971.00	21,688,300	
信越化学工業	32,700	11,560.00	378,012,000	
日本カーバイド工業	600	1,214.00	728,400	
堺化学工業	1,200	2,523.00	3,027,600	
第一稀元素化学工業	2,000	794.00	1,588,000	
エア・ウォーター	15,200	1,932.00	29,366,400	
大陽日酸	15,300	2,183.00	33,399,900	
日本化学工業	600	2,342.00	1,405,200	
東邦アセチレン	300	1,360.00	408,000	
日本パーカライジング	10,200	1,171.00	11,944,200	
高压ガス工業	2,900	804.00	2,331,600	

チタン工業	200	2,486.00	497,200	
四国化成工業	3,100	1,131.00	3,506,100	
戸田工業	400	2,214.00	885,600	
ステラ ケミファ	1,100	2,630.00	2,893,000	
保土谷化学工業	600	3,335.00	2,001,000	
日本触媒	3,100	6,140.00	19,034,000	
大日精化工業	1,500	3,170.00	4,755,000	
カネカ	4,800	3,365.00	16,152,000	
三菱瓦斯化学	18,900	1,442.00	27,253,800	
三井化学	16,900	2,416.00	40,830,400	
J S R	18,600	1,729.00	32,159,400	
東京応化工業	3,200	4,010.00	12,832,000	
大阪有機化学工業	1,700	1,071.00	1,820,700	
三菱ケミカルホールディングス	124,200	770.10	95,646,420	
K H ネオケム	3,300	2,353.00	7,764,900	
ダイセル	27,400	913.00	25,016,200	
住友ベークライト	3,200	4,220.00	13,504,000	
積水化学工業	39,900	1,673.00	66,752,700	
日本ゼオン	16,800	1,317.00	22,125,600	
アイカ工業	5,600	3,180.00	17,808,000	
宇部興産	9,400	2,179.00	20,482,600	
積水樹脂	3,100	2,125.00	6,587,500	
タキロンシーアイ	4,000	626.00	2,504,000	
旭有機材	1,300	1,293.00	1,680,900	
日立化成	8,600	3,525.00	30,315,000	
ニチバン	1,000	1,593.00	1,593,000	
リケンテクノス	5,100	457.00	2,330,700	
大倉工業	900	1,629.00	1,466,100	
積水化成品工業	2,800	749.00	2,097,200	
群栄化学工業	500	2,400.00	1,200,000	
タイガースポリマー	1,000	599.00	599,000	
ミライアル	500	1,356.00	678,000	
ダイキアクシス	700	807.00	564,900	
ダイキョーニシカワ	3,900	793.00	3,092,700	
竹本容器	700	962.00	673,400	
森六ホールディングス	1,000	2,442.00	2,442,000	

日本化薬	11,500	1,290.00	14,835,000	
カーリットホールディングス	2,000	569.00	1,138,000	
日本精化	1,500	1,202.00	1,803,000	
扶桑化学工業	1,900	2,399.00	4,558,100	
トリケミカル研究所	400	6,630.00	2,652,000	
A D E K A	9,200	1,340.00	12,328,000	
日油	7,000	3,555.00	24,885,000	
新日本理化	3,300	192.00	633,600	
ハリマ化成グループ	1,500	1,217.00	1,825,500	
花王	45,400	7,984.00	362,473,600	
第一工業製薬	700	2,854.00	1,997,800	
石原ケミカル	500	1,651.00	825,500	
日華化学	600	834.00	500,400	
ニイタカ	300	1,584.00	475,200	
三洋化成工業	1,200	4,650.00	5,580,000	
有機合成薬品工業	1,400	236.00	330,400	
大日本塗料	2,100	1,058.00	2,221,800	
日本ペイントホールディングス	15,300	5,610.00	85,833,000	
関西ペイント	20,900	2,511.00	52,479,900	
神東塗料	1,500	166.00	249,000	
中国塗料	6,100	883.00	5,386,300	
日本特殊塗料	1,400	1,123.00	1,572,200	
藤倉化成	2,500	520.00	1,300,000	
太陽ホールディングス	1,500	3,635.00	5,452,500	
D I C	7,800	2,998.00	23,384,400	
サカタインクス	4,100	1,119.00	4,587,900	
東洋インキ S C ホールディングス	3,900	2,450.00	9,555,000	
T & K T O K A	1,400	932.00	1,304,800	
富士フイルムホールディングス	39,400	4,740.00	186,756,000	
資生堂	37,700	8,629.00	325,313,300	
ライオン	24,700	2,131.00	52,635,700	
高砂香料工業	1,300	2,615.00	3,399,500	
マンダム	4,300	2,677.00	11,511,100	
ミルボン	2,500	5,320.00	13,300,000	
ファンケル	8,400	2,873.00	24,133,200	
コーセー	3,200	18,250.00	58,400,000	

コタ	1,000	1,256.00	1,256,000	
シーボン	200	2,392.00	478,400	
ポーラ・オルビスホールディングス	8,100	2,419.00	19,593,900	
ノエビアホールディングス	1,800	5,640.00	10,152,000	
アジュバンコスメジャパン	400	944.00	377,600	
エステー	1,400	1,582.00	2,214,800	
アグロ カネショウ	600	1,580.00	948,000	
コニシ	3,400	1,473.00	5,008,200	
長谷川香料	2,500	1,995.00	4,987,500	
星光PMC	1,100	782.00	860,200	
小林製薬	5,300	8,220.00	43,566,000	
荒川化学工業	1,700	1,467.00	2,493,900	
メック	1,300	1,553.00	2,018,900	
日本高純度化学	500	2,506.00	1,253,000	
タカラバイオ	5,000	2,201.00	11,005,000	
JCU	2,500	2,176.00	5,440,000	
新田ゼラチン	1,200	667.00	800,400	
OATアグリオ	300	1,503.00	450,900	
デクセリアルズ	4,900	800.00	3,920,000	
アース製薬	1,400	5,540.00	7,756,000	
北興化学工業	1,900	491.00	932,900	
大成ラミック	600	2,845.00	1,707,000	
クミアイ化学工業	7,800	931.00	7,261,800	
日本農薬	3,400	490.00	1,666,000	
アキレス	1,300	1,688.00	2,194,400	
有沢製作所	3,000	1,016.00	3,048,000	
日東電工	13,100	5,204.00	68,172,400	
レック	2,000	978.00	1,956,000	
三光合成	2,200	353.00	776,600	
きもと	3,200	173.00	553,600	
藤森工業	1,700	3,195.00	5,431,500	
前澤化成工業	1,300	1,125.00	1,462,500	
未来工業	1,000	2,002.00	2,002,000	
ウェーブロックホールディングス	500	782.00	391,000	
JSP	1,100	1,779.00	1,956,900	
エフピコ	2,100	6,740.00	14,154,000	

天馬	1,300	1,967.00	2,557,100	
信越ポリマー	3,400	750.00	2,550,000	
東リ	4,700	251.00	1,179,700	
ニフコ	7,600	2,581.00	19,615,600	
バルカー	1,500	2,173.00	3,259,500	
ユニ・チャーム	36,600	3,420.00	125,172,000	
ショーエイコーポレーション	200	738.00	147,600	
協和キリン	19,100	2,098.00	40,071,800	
武田薬品工業	165,600	3,690.00	611,064,000	
アステラス製薬	166,900	1,538.50	256,775,650	
大日本住友製薬	14,100	1,775.00	25,027,500	
塩野義製薬	24,300	5,999.00	145,775,700	
田辺三菱製薬	19,800	1,185.00	23,463,000	
わかもと製薬	2,300	249.00	572,700	
あすか製薬	2,300	1,084.00	2,493,200	
日本新薬	5,000	9,090.00	45,450,000	
ビオフェルミン製薬	300	2,172.00	651,600	
中外製薬	19,800	8,400.00	166,320,000	
科研製薬	3,200	5,010.00	16,032,000	
エーザイ	22,700	5,491.00	124,645,700	
ロート製薬	9,700	2,948.00	28,595,600	
小野薬品工業	44,800	1,957.00	87,673,600	
久光製薬	5,600	4,725.00	26,460,000	
持田製薬	2,900	4,130.00	11,977,000	
参天製薬	35,300	1,878.00	66,293,400	
扶桑薬品工業	700	1,959.00	1,371,300	
日本ケミファ	300	2,887.00	866,100	
ツムラ	5,900	2,890.00	17,051,000	
日医工	5,000	1,202.00	6,010,000	
キッセイ薬品工業	3,400	2,601.00	8,843,400	
生化学工業	3,700	1,131.00	4,184,700	
栄研化学	3,300	1,633.00	5,388,900	
日水製薬	800	1,167.00	933,600	
鳥居薬品	1,200	2,885.00	3,462,000	
J C R ファーマ	1,300	8,280.00	10,764,000	
東和薬品	2,700	2,504.00	6,760,800	

富士製薬工業	1,300	1,317.00	1,712,100	
沢井製薬	3,900	5,580.00	21,762,000	
ゼリア新薬工業	3,800	1,898.00	7,212,400	
第一三共	54,300	6,804.00	369,457,200	
キョーリン製薬ホールディングス	4,200	1,789.00	7,513,800	
大幸薬品	800	2,466.00	1,972,800	
ダイト	1,100	3,020.00	3,322,000	
大塚ホールディングス	36,100	4,040.00	145,844,000	
大正製薬ホールディングス	4,000	7,850.00	31,400,000	
ペプチドリーム	9,600	5,130.00	49,248,000	
日本コークス工業	16,000	82.00	1,312,000	
ニチレキ	2,400	1,104.00	2,649,600	
ユシロ化学工業	1,000	1,337.00	1,337,000	
ビーピー・カストロール	700	1,428.00	999,600	
富士石油	4,600	248.00	1,140,800	
MORESCO	700	1,330.00	931,000	
出光興産	21,900	3,055.00	66,904,500	
JXTGホールディングス	313,800	492.40	154,515,120	
コスモエネルギーホールディングス	5,500	2,225.00	12,237,500	
横浜ゴム	11,000	2,161.00	23,771,000	
TOYO TIRE	10,900	1,366.00	14,889,400	
ブリヂストン	58,300	4,184.00	243,927,200	
住友ゴム工業	17,000	1,282.00	21,794,000	
藤倉コンポジット	1,700	431.00	732,700	
オカモト	1,300	3,970.00	5,161,000	
フコク	800	698.00	558,400	
ニッタ	2,100	2,877.00	6,041,700	
住友理工	3,700	863.00	3,193,100	
三ツ星ベルト	2,500	1,772.00	4,430,000	
バンドー化学	3,600	824.00	2,966,400	
日東紡績	2,800	3,325.00	9,310,000	
A G C	18,800	3,350.00	62,980,000	
日本板硝子	9,100	646.00	5,878,600	
石塚硝子	300	2,010.00	603,000	
日本山村硝子	800	1,269.00	1,015,200	
日本電気硝子	7,600	2,404.00	18,270,400	

オハラ	700	1,492.00	1,044,400	
住友大阪セメント	3,800	4,625.00	17,575,000	
太平洋セメント	12,000	2,891.00	34,692,000	
日本ヒューム	1,900	769.00	1,461,100	
日本コンクリート工業	4,100	268.00	1,098,800	
三谷セキサン	900	3,245.00	2,920,500	
アジアパイルホールディングス	2,700	515.00	1,390,500	
東海カーボン	19,900	1,087.00	21,631,300	
日本カーボン	1,000	3,815.00	3,815,000	
東洋炭素	1,100	2,323.00	2,555,300	
ノリタケカンパニーリミテド	1,100	3,975.00	4,372,500	
T O T O	14,600	4,045.00	59,057,000	
日本碍子	23,100	1,539.00	35,550,900	
日本特殊陶業	16,000	2,058.00	32,928,000	
ダントーホールディングス	1,400	115.00	161,000	
M A R U W A	700	6,930.00	4,851,000	
品川リフラクトリーズ	500	2,637.00	1,318,500	
黒崎播磨	400	5,650.00	2,260,000	
ヨータイ	1,700	580.00	986,000	
イソライト工業	1,000	437.00	437,000	
東京窯業	2,400	291.00	698,400	
ニッカトー	900	659.00	593,100	
フジミインコーポレーテッド	1,700	2,536.00	4,311,200	
クニミネ工業	900	938.00	844,200	
エーアンドエーマテリアル	400	1,026.00	410,400	
ニチアス	5,200	1,912.00	9,942,400	
ニチハ	2,600	2,950.00	7,670,000	
日本製鉄	87,200	1,505.50	131,279,600	
神戸製鋼所	34,300	576.00	19,756,800	
中山製鋼所	2,600	438.00	1,138,800	
合同製鐵	900	2,118.00	1,906,200	
ジェイ エフ イー ホールディン グス	50,700	1,300.00	65,910,000	
東京製鐵	10,000	828.00	8,280,000	
共英製鋼	2,100	2,023.00	4,248,300	
大和工業	4,000	2,680.00	10,720,000	

東京鐵鋼	800	1,342.00	1,073,600	
大阪製鐵	1,200	1,325.00	1,590,000	
淀川製鋼所	2,500	2,014.00	5,035,000	
丸一鋼管	6,600	2,853.00	18,829,800	
モリ工業	600	2,012.00	1,207,200	
大同特殊鋼	3,100	4,235.00	13,128,500	
日本高周波鋼業	700	414.00	289,800	
日本冶金工業	1,550	2,165.00	3,355,750	
山陽特殊製鋼	2,400	1,439.00	3,453,600	
愛知製鋼	1,100	3,070.00	3,377,000	
日立金属	20,200	1,166.00	23,553,200	
日本金属	400	810.00	324,000	
大平洋金属	1,300	2,241.00	2,913,300	
新日本電工	12,100	167.00	2,020,700	
栗本鐵工所	900	1,505.00	1,354,500	
虹技	300	1,292.00	387,600	
日本鑄鉄管	200	1,058.00	211,600	
三菱製鋼	1,400	1,108.00	1,551,200	
日亜鋼業	2,700	300.00	810,000	
日本精線	300	2,392.00	717,600	
エンビプロ・ホールディングス	700	670.00	469,000	
シンニッタン	2,900	439.00	1,273,100	
新家工業	400	1,467.00	586,800	
大紀アルミニウム工業所	3,100	707.00	2,191,700	
日本軽金属ホールディングス	51,100	194.00	9,913,400	
三井金属鉱業	5,100	2,553.00	13,020,300	
東邦亜鉛	1,000	1,999.00	1,999,000	
三菱マテリアル	12,400	2,915.00	36,146,000	
住友金属鉱山	25,700	3,347.00	86,017,900	
D O W Aホールディングス	4,400	3,690.00	16,236,000	
古河機械金属	3,100	1,453.00	4,504,300	
大阪チタニウムテクノロジーズ	2,200	1,759.00	3,869,800	
東邦チタニウム	3,400	826.00	2,808,400	
U A C J	2,800	1,814.00	5,079,200	
C Kサンエツ	400	2,837.00	1,134,800	
古河電気工業	5,400	2,599.00	14,034,600	

住友電気工業	70,100	1,371.00	96,107,100	
フジクラ	22,700	414.00	9,397,800	
昭和電線ホールディングス	2,200	868.00	1,909,600	
東京特殊電線	200	1,956.00	391,200	
タツタ電線	3,700	462.00	1,709,400	
カナレ電気	300	1,918.00	575,400	
平河ヒューテック	800	1,066.00	852,800	
リョービ	2,300	1,807.00	4,156,100	
アーレスティ	2,300	555.00	1,276,500	
アサヒホールディングス	3,500	2,226.00	7,791,000	
稲葉製作所	1,100	1,433.00	1,576,300	
宮地エンジニアリンググループ	600	1,624.00	974,400	
トーカロ	4,800	894.00	4,291,200	
アルファＣｏ	700	1,206.00	844,200	
SUMCO	22,500	1,450.00	32,625,000	
川田テクノロジーズ	400	6,960.00	2,784,000	
RS Technologies	500	3,510.00	1,755,000	
信和	1,000	1,018.00	1,018,000	
東洋製罐グループホールディングス	11,900	1,676.00	19,944,400	
ホッカンホールディングス	1,000	1,521.00	1,521,000	
コロナ	1,000	1,059.00	1,059,000	
横河ブリッジホールディングス	3,500	1,621.00	5,673,500	
駒井ハルテック	400	1,644.00	657,600	
高田機工	200	2,508.00	501,600	
三和ホールディングス	19,400	1,208.00	23,435,200	
文化シャッター	5,500	924.00	5,082,000	
三協立山	2,600	1,250.00	3,250,000	
アルインコ	1,500	927.00	1,390,500	
東洋シャッター	500	702.00	351,000	
LIXILグループ	27,700	1,900.00	52,630,000	
日本ファイルコン	1,400	502.00	702,800	
ノーリツ	3,900	1,253.00	4,886,700	
長府製作所	1,900	2,391.00	4,542,900	
リンナイ	3,300	7,260.00	23,958,000	
ダイニチ工業	1,000	631.00	631,000	
日東精工	2,600	568.00	1,476,800	

三洋工業	200	1,853.00	370,600	
岡部	3,800	857.00	3,256,600	
ジーテクト	2,100	1,677.00	3,521,700	
中国工業	300	482.00	144,600	
東ブレ	3,500	1,704.00	5,964,000	
高周波熱錬	3,600	849.00	3,056,400	
東京製綱	1,100	1,010.00	1,111,000	
サンコール	1,100	460.00	506,000	
モリテック スチール	1,500	344.00	516,000	
パイオラックス	3,000	1,850.00	5,550,000	
エイチワン	1,800	634.00	1,141,200	
日本発條	18,700	824.00	15,408,800	
中央発條	200	2,787.00	557,400	
アドバネクス	200	1,641.00	328,200	
立川ブラインド工業	800	1,374.00	1,099,200	
三益半導体工業	1,700	1,734.00	2,947,800	
日本ドライケミカル	500	1,130.00	565,000	
日本製鋼所	5,700	2,076.00	11,833,200	
三浦工業	8,100	3,010.00	24,381,000	
タクマ	6,800	1,225.00	8,330,000	
ツガミ	4,200	915.00	3,843,000	
オークマ	2,400	5,850.00	14,040,000	
東芝機械	2,100	2,236.00	4,695,600	
アマダホールディングス	28,200	1,164.00	32,824,800	
アイダエンジニアリング	5,100	873.00	4,452,300	
滝澤鉄工所	600	1,286.00	771,600	
F U J I	7,500	1,605.00	12,037,500	
牧野フライス製作所	2,200	4,700.00	10,340,000	
オーエスジー	8,700	2,234.00	19,435,800	
ダイジェット工業	200	1,638.00	327,600	
旭ダイヤモンド工業	4,900	616.00	3,018,400	
D M G 森精機	11,900	1,531.00	18,218,900	
ソディック	4,400	772.00	3,396,800	
ディスコ	2,500	20,460.00	51,150,000	
日東工器	1,000	2,113.00	2,113,000	
日進工具	600	1,950.00	1,170,000	

パンチ工業	1,300	492.00	639,600	
富士ダイス	800	618.00	494,400	
豊和工業	1,000	753.00	753,000	
ＯＫＫ	800	711.00	568,800	
東洋機械金属	1,300	570.00	741,000	
津田駒工業	400	1,319.00	527,600	
エンシュウ	500	1,092.00	546,000	
島精機製作所	2,600	2,477.00	6,440,200	
オプトラン	2,100	3,060.00	6,426,000	
ＮＣホールディングス	600	479.00	287,400	
イワキポンプ	800	972.00	777,600	
フリュー	1,500	919.00	1,378,500	
ヤマシンフィルタ	3,300	834.00	2,752,200	
日阪製作所	2,300	864.00	1,987,200	
やまびこ	3,600	1,137.00	4,093,200	
平田機工	900	7,040.00	6,336,000	
ベガサスミシン製造	1,800	493.00	887,400	
マルマエ	800	986.00	788,800	
タツモ	900	1,087.00	978,300	
ナブテスコ	11,100	3,345.00	37,129,500	
三井海洋開発	2,000	2,629.00	5,258,000	
レオン自動機	1,800	1,559.00	2,806,200	
ＳＭＣ	5,600	46,100.00	258,160,000	
ヤマハモーターロボティクスホールディング	1,400	408.00	571,200	
ホソカワミクロン	700	3,745.00	2,621,500	
ユニオンツール	700	3,145.00	2,201,500	
オイレス工業	2,600	1,574.00	4,092,400	
日精エー・エス・ビー機械	600	3,390.00	2,034,000	
サトーホールディングス	2,300	2,918.00	6,711,400	
技研製作所	1,600	3,420.00	5,472,000	
日本エアーテック	600	600.00	360,000	
カワタ	500	938.00	469,000	
日精樹脂工業	1,600	1,001.00	1,601,600	
オカダアイヨン	600	1,201.00	720,600	
ワイエイシイホールディングス	700	675.00	472,500	

小松製作所	85,900	2,475.00	212,602,500	
住友重機械工業	10,900	3,200.00	34,880,000	
日立建機	7,600	2,605.00	19,798,000	
日工	2,600	666.00	1,731,600	
巴工業	800	2,362.00	1,889,600	
井関農機	1,900	1,467.00	2,787,300	
T O W A	1,600	854.00	1,366,400	
丸山製作所	400	1,202.00	480,800	
北川鉄工所	900	1,895.00	1,705,500	
ローツェ	800	2,570.00	2,056,000	
タカキタ	700	546.00	382,200	
クボタ	101,600	1,634.50	166,065,200	
荏原実業	500	2,000.00	1,000,000	
三菱化工機	700	1,858.00	1,300,600	
月島機械	3,800	1,386.00	5,266,800	
帝国電機製作所	1,300	1,177.00	1,530,100	
東京機械製作所	700	375.00	262,500	
新東工業	4,500	971.00	4,369,500	
澁谷工業	1,700	2,888.00	4,909,600	
アイチ コーポレーション	3,300	690.00	2,277,000	
小森コーポレーション	4,800	1,139.00	5,467,200	
鶴見製作所	1,500	2,010.00	3,015,000	
住友精密工業	300	3,075.00	922,500	
日本ギア工業	600	426.00	255,600	
酒井重工業	400	2,830.00	1,132,000	
荏原製作所	8,400	2,877.00	24,166,800	
石井鐵工所	300	2,217.00	665,100	
西島製作所	1,900	976.00	1,854,400	
北越工業	2,000	1,243.00	2,486,000	
ダイキン工業	25,900	14,180.00	367,262,000	
オルガノ	700	4,790.00	3,353,000	
トーヨーカネツ	700	1,927.00	1,348,900	
栗田工業	10,300	2,893.00	29,797,900	
椿本チエイン	2,500	3,455.00	8,637,500	
大同工業	900	801.00	720,900	
木村化工機	1,600	379.00	606,400	

アネスト岩田	3,000	948.00	2,844,000	
ダイフク	10,400	5,570.00	57,928,000	
サムコ	500	878.00	439,000	
加藤製作所	1,000	1,891.00	1,891,000	
油研工業	300	1,618.00	485,400	
タダノ	9,200	1,029.00	9,466,800	
フジテック	6,900	1,392.00	9,604,800	
C K D	5,300	1,284.00	6,805,200	
キトー	1,400	1,549.00	2,168,600	
平和	5,300	2,225.00	11,792,500	
理想科学工業	1,700	1,647.00	2,799,900	
S A N K Y O	4,700	3,715.00	17,460,500	
日本金銭機械	2,100	916.00	1,923,600	
マースグループホールディングス	1,200	1,905.00	2,286,000	
福島工業	1,200	3,135.00	3,762,000	
オーイズミ	800	478.00	382,400	
ダイコク電機	900	1,552.00	1,396,800	
竹内製作所	3,200	1,677.00	5,366,400	
アマノ	5,400	3,290.00	17,766,000	
J U K I	2,600	903.00	2,347,800	
サンデンホールディングス	2,300	601.00	1,382,300	
蛇の目ミシン工業	1,700	402.00	683,400	
マックス	2,900	1,811.00	5,251,900	
グローリー	5,300	3,030.00	16,059,000	
新晃工業	1,800	1,743.00	3,137,400	
大和冷機工業	2,700	1,106.00	2,986,200	
セガサミーホールディングス	18,800	1,512.00	28,425,600	
日本ピストンリング	700	1,264.00	884,800	
リケン	900	3,740.00	3,366,000	
T P R	2,600	1,721.00	4,474,600	
ツバキ・ナカシマ	3,900	1,617.00	6,306,300	
ホシザキ	5,500	8,490.00	46,695,000	
大豊工業	1,500	770.00	1,155,000	
日本精工	39,000	910.00	35,490,000	
N T N	40,800	310.00	12,648,000	
ジェイテクト	18,200	1,239.00	22,549,800	

不二越	1,800	4,840.00	8,712,000	
日本トムソン	5,600	450.00	2,520,000	
T H K	11,000	2,833.00	31,163,000	
ユーシン精機	1,500	942.00	1,413,000	
前澤給装工業	700	1,997.00	1,397,900	
イーグル工業	2,300	986.00	2,267,800	
前澤工業	1,300	351.00	456,300	
日本ピラー工業	1,900	1,206.00	2,291,400	
キッツ	7,700	719.00	5,536,300	
マキタ	23,100	3,400.00	78,540,000	
日立造船	15,000	351.00	5,265,000	
三菱重工業	31,800	4,232.00	134,577,600	
I H I	14,600	2,348.00	34,280,800	
スター精密	3,000	1,531.00	4,593,000	
日清紡ホールディングス	12,600	842.00	10,609,200	
イビデン	11,600	2,175.00	25,230,000	
コニカミノルタ	41,400	752.00	31,132,800	
ブラザー工業	24,700	1,956.00	48,313,200	
ミネベアミツミ	35,200	1,711.00	60,227,200	
日立製作所	85,400	4,023.00	343,564,200	
三菱電機	189,700	1,432.50	271,745,250	
富士電機	12,300	3,305.00	40,651,500	
東洋電機製造	700	1,477.00	1,033,900	
安川電機	22,000	3,965.00	87,230,000	
シンフォニアテクノロジー	2,600	1,197.00	3,112,200	
明電舎	3,800	1,853.00	7,041,400	
オリジン	500	1,366.00	683,000	
山洋電気	900	4,720.00	4,248,000	
デンヨー	1,800	1,759.00	3,166,200	
東芝テック	2,400	3,190.00	7,656,000	
芝浦メカトロニクス	300	2,881.00	864,300	
マブチモーター	5,200	4,025.00	20,930,000	
日本電産	22,800	14,520.00	331,056,000	
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	1,000	695.00	695,000	
トレックス・セミコンダクター	800	1,228.00	982,400	

東光高岳	1,000	1,131.00	1,131,000	
ダブル・スコープ	2,600	597.00	1,552,200	
ダイヘン	2,100	3,265.00	6,856,500	
ヤーマン	2,700	705.00	1,903,500	
JVCケンウッド	14,500	319.00	4,625,500	
ミマキエンジニアリング	1,700	530.00	901,000	
第一精工	700	2,626.00	1,838,200	
日新電機	4,400	1,311.00	5,768,400	
大崎電気工業	3,800	659.00	2,504,200	
オムロン	20,200	5,910.00	119,382,000	
日東工業	3,000	2,046.00	6,138,000	
I D E C	2,500	1,961.00	4,902,500	
正興電機製作所	400	786.00	314,400	
不二電機工業	200	1,226.00	245,200	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	6,800	1,867.00	12,695,600	
サクサホールディングス	500	1,846.00	923,000	
メルコホールディングス	800	2,696.00	2,156,800	
テクノメディカ	400	2,326.00	930,400	
ダイヤモンドエレクトリックホールディング	300	1,168.00	350,400	
日本電気	24,500	4,560.00	111,720,000	
富士通	18,300	8,655.00	158,386,500	
沖電気工業	8,200	1,471.00	12,062,200	
岩崎通信機	900	818.00	736,200	
電気興業	1,000	3,050.00	3,050,000	
サンケン電気	2,200	2,129.00	4,683,800	
ナカヨ	400	1,621.00	648,400	
アイホン	1,100	1,593.00	1,752,300	
ルネサスエレクトロニクス	90,400	702.00	63,460,800	
セイコーエプソン	23,500	1,520.00	35,720,000	
ワコム	13,700	351.00	4,808,700	
アルバック	3,800	4,340.00	16,492,000	
アクセル	800	604.00	483,200	
E I Z O	1,700	3,770.00	6,409,000	
日本信号	4,800	1,206.00	5,788,800	
京三製作所	4,100	368.00	1,508,800	

能美防災	2,500	2,063.00	5,157,500	
ホーチキ	1,200	1,477.00	1,772,400	
星和電機	1,000	514.00	514,000	
エレコム	1,800	4,240.00	7,632,000	
パナソニック	216,700	875.60	189,742,520	
シャープ	18,800	1,195.00	22,466,000	
アンリツ	12,200	2,119.00	25,851,800	
富士通ゼネラル	5,800	1,799.00	10,434,200	
ソニー	127,300	6,347.00	807,973,100	
T D K	9,900	9,670.00	95,733,000	
帝国通信工業	800	1,135.00	908,000	
タムラ製作所	7,300	577.00	4,212,100	
アルプスアルパイン	19,700	2,017.00	39,734,900	
池上通信機	600	1,066.00	639,600	
日本電波工業	1,700	438.00	744,600	
鈴木	1,000	641.00	641,000	
日本トリム	400	4,590.00	1,836,000	
ローランド ディー . ジー .	1,000	1,997.00	1,997,000	
フォスター電機	2,100	1,830.00	3,843,000	
S M K	500	2,689.00	1,344,500	
ヨコオ	1,400	2,952.00	4,132,800	
ティアック	1,400	194.00	271,600	
ホシデン	5,600	1,106.00	6,193,600	
ヒロセ電機	2,700	13,240.00	35,748,000	
日本航空電子工業	4,300	1,531.00	6,583,300	
T O A	2,000	1,222.00	2,444,000	
マクセルホールディングス	4,100	1,543.00	6,326,300	
古野電気	2,400	941.00	2,258,400	
ユニデンホールディングス	600	1,863.00	1,117,800	
スミダコーポレーション	1,500	1,000.00	1,500,000	
アイコム	1,000	2,219.00	2,219,000	
リオン	900	2,399.00	2,159,100	
本多通信工業	1,600	495.00	792,000	
船井電機	1,900	596.00	1,132,400	
横河電機	19,000	1,977.00	37,563,000	
新電元工業	700	3,480.00	2,436,000	

アズビル	12,000	2,889.00	34,668,000
東亜ディーケーケー	900	825.00	742,500
日本光電工業	8,400	3,175.00	26,670,000
チノー	700	1,367.00	956,900
共和電業	2,000	422.00	844,000
日本電子材料	700	500.00	350,000
堀場製作所	3,800	6,240.00	23,712,000
アドバンテスト	12,900	4,775.00	61,597,500
小野測器	800	530.00	424,000
エスベック	1,700	1,879.00	3,194,300
キーエンス	9,300	66,900.00	622,170,000
日置電機	1,000	3,645.00	3,645,000
シスメックス	14,800	7,232.00	107,033,600
日本マイクロニクス	3,300	864.00	2,851,200
メガチップス	1,500	1,652.00	2,478,000
O B A R A G R O U P	1,000	3,650.00	3,650,000
澤藤電機	200	1,786.00	357,200
原田工業	800	833.00	666,400
コーセル	2,300	1,025.00	2,357,500
イリソ電子工業	1,700	5,180.00	8,806,000
オブテックスグループ	3,100	1,606.00	4,978,600
千代田インテグレ	900	2,138.00	1,924,200
アイ・オー・データ機器	700	877.00	613,900
レーザーテック	3,900	6,760.00	26,364,000
スタンレー電気	13,400	2,856.00	38,270,400
岩崎電気	700	1,335.00	934,500
ウシオ電機	11,000	1,526.00	16,786,000
岡谷電機産業	1,300	366.00	475,800
ヘリオス テクノ ホールディング	1,700	554.00	941,800
エノモト	500	1,027.00	513,500
日本セラミック	1,900	2,724.00	5,175,600
遠藤照明	1,000	663.00	663,000
古河電池	1,400	606.00	848,400
双信電機	900	432.00	388,800
山一電機	1,400	1,220.00	1,708,000
図研	1,200	1,860.00	2,232,000

日本電子	3,700	2,563.00	9,483,100	
カシオ計算機	16,800	1,675.00	28,140,000	
ファナック	18,000	20,340.00	366,120,000	
日本シイエムケイ	4,800	577.00	2,769,600	
エンプラス	900	3,500.00	3,150,000	
大真空	700	1,008.00	705,600	
ローム	9,100	8,250.00	75,075,000	
浜松ホトニクス	13,600	4,010.00	54,536,000	
三井ハイテック	2,100	1,695.00	3,559,500	
新光電気工業	6,400	920.00	5,888,000	
京セラ	28,900	6,705.00	193,774,500	
太陽誘電	8,400	2,629.00	22,083,600	
村田製作所	59,700	5,185.00	309,544,500	
双葉電子工業	3,000	1,323.00	3,969,000	
北陸電気工業	700	1,031.00	721,700	
ニチコン	6,000	984.00	5,904,000	
日本ケミコン	1,300	1,588.00	2,064,400	
K O A	2,900	1,328.00	3,851,200	
市光工業	2,800	806.00	2,256,800	
小糸製作所	11,400	5,280.00	60,192,000	
ミツバ	3,500	630.00	2,205,000	
S C R E E Nホールディングス	3,300	6,370.00	21,021,000	
キャノン電子	2,000	1,833.00	3,666,000	
キャノン	102,100	2,882.50	294,303,250	
リコー	57,000	973.00	55,461,000	
象印マホービン	5,600	1,427.00	7,991,200	
M U T O Hホールディングス	300	1,664.00	499,200	
東京エレクトロン	12,600	20,565.00	259,119,000	
トヨタ紡織	6,600	1,511.00	9,972,600	
芦森工業	400	1,391.00	556,400	
ユニプレス	3,700	1,693.00	6,264,100	
豊田自動織機	15,400	6,200.00	95,480,000	
モリタホールディングス	3,300	1,693.00	5,586,900	
三櫻工業	2,400	613.00	1,471,200	
デンソー	41,800	4,749.00	198,508,200	
東海理化電機製作所	5,000	1,826.00	9,130,000	

三井E & Sホールディングス	6,900	948.00	6,541,200	
川崎重工業	14,800	2,392.00	35,401,600	
名村造船所	5,700	300.00	1,710,000	
サノヤスホールディングス	2,500	196.00	490,000	
日本車輛製造	700	2,578.00	1,804,600	
三菱ロジスネクスト	3,100	1,022.00	3,168,200	
近畿車輛	300	1,369.00	410,700	
日産自動車	223,700	674.10	150,796,170	
いすゞ自動車	60,000	1,190.50	71,430,000	
トヨタ自動車	211,400	7,216.00	1,525,462,400	
日野自動車	23,700	890.00	21,093,000	
三菱自動車工業	70,200	469.00	32,923,800	
エフテック	1,300	685.00	890,500	
レシップホールディングス	700	787.00	550,900	
G M B	400	783.00	313,200	
ファルテック	300	745.00	223,500	
武蔵精密工業	4,600	1,371.00	6,306,600	
日産車体	3,700	875.00	3,237,500	
新明和工業	7,900	1,262.00	9,969,800	
極東開発工業	3,800	1,297.00	4,928,600	
日信工業	3,500	1,513.00	5,295,500	
トピー工業	1,600	1,922.00	3,075,200	
ティラド	700	1,761.00	1,232,700	
タチエス	3,100	1,308.00	4,054,800	
N O K	10,200	1,602.00	16,340,400	
フタバ産業	5,300	751.00	3,980,300	
K Y B	2,000	3,165.00	6,330,000	
大同メタル工業	3,100	638.00	1,977,800	
プレス工業	9,400	450.00	4,230,000	
ミクニ	2,400	317.00	760,800	
太平洋工業	4,000	1,579.00	6,316,000	
ケーヒン	4,400	1,585.00	6,974,000	
河西工業	2,300	772.00	1,775,600	
アイシン精機	15,600	3,395.00	52,962,000	
マツダ	59,500	959.50	57,090,250	
今仙電機製作所	1,800	878.00	1,580,400	

本田技研工業	160,000	2,798.50	447,760,000
スズキ	34,700	4,587.00	159,168,900
S U B A R U	58,900	3,040.00	179,056,000
安永	900	1,283.00	1,154,700
ヤマハ発動機	24,700	1,958.00	48,362,600
ショーワ	4,500	1,557.00	7,006,500
T B K	2,300	411.00	945,300
エクセディ	2,600	2,109.00	5,483,400
豊田合成	6,100	2,163.00	13,194,300
愛三工業	3,000	917.00	2,751,000
盟和産業	300	1,103.00	330,900
日本プラスト	1,500	689.00	1,033,500
ヨロズ	1,800	1,301.00	2,341,800
エフ・シー・シー	3,400	2,080.00	7,072,000
シマノ	7,100	16,280.00	115,588,000
テイ・エス テック	4,400	3,280.00	14,432,000
ジャムコ	900	1,523.00	1,370,700
テルモ	53,700	3,480.00	186,876,000
クリエートメディック	600	972.00	583,200
日機装	5,700	1,152.00	6,566,400
島津製作所	24,400	2,728.00	66,563,200
J M S	1,700	646.00	1,098,200
クボテック	400	435.00	174,000
長野計器	1,500	680.00	1,020,000
ブイ・テクノロジー	900	5,250.00	4,725,000
東京計器	1,200	887.00	1,064,400
愛知時計電機	200	4,000.00	800,000
インターアクション	1,000	2,050.00	2,050,000
オーバル	1,900	242.00	459,800
東京精密	3,400	3,175.00	10,795,000
マニー	7,600	2,841.00	21,591,600
ニコン	33,100	1,348.00	44,618,800
トプコン	10,200	1,433.00	14,616,600
オリンパス	113,000	1,456.00	164,528,000
理研計器	1,700	2,076.00	3,529,200
タムロン	1,500	2,318.00	3,477,000

HOYA	38,200	8,819.00	336,885,800	
シード	800	898.00	718,400	
ノーリツ鋼機	1,500	1,698.00	2,547,000	
エー・アンド・デイ	1,700	720.00	1,224,000	
朝日インテック	16,100	2,837.00	45,675,700	
シチズン時計	20,800	528.00	10,982,400	
リズム時計工業	600	1,027.00	616,200	
大研医器	1,500	514.00	771,000	
メニコン	2,600	3,790.00	9,854,000	
シンシア	200	624.00	124,800	
松風	900	1,478.00	1,330,200	
セイコーホールディングス	2,900	2,386.00	6,919,400	
ニプロ	13,100	1,213.00	15,890,300	
中本パックス	500	1,438.00	719,000	
スノーピーク	900	1,296.00	1,166,400	
パラマウントベッドホールディングス	2,200	3,925.00	8,635,000	
トランザクション	1,200	1,028.00	1,233,600	
SHO-BI	600	379.00	227,400	
ニホンフラッシュ	800	2,574.00	2,059,200	
前田工織	2,100	1,526.00	3,204,600	
永大産業	2,500	328.00	820,000	
アートネイチャー	2,000	689.00	1,378,000	
バンダイナムコホールディングス	19,600	6,730.00	131,908,000	
アイフィスジャパン	500	797.00	398,500	
共立印刷	3,200	157.00	502,400	
SHOEI	900	4,530.00	4,077,000	
フランスベッドホールディングス	2,700	1,010.00	2,727,000	
パイロットコーポレーション	3,300	4,000.00	13,200,000	
萩原工業	1,100	1,467.00	1,613,700	
トッパン・フォームズ	4,100	1,022.00	4,190,200	
フジシールインターナショナル	4,300	2,729.00	11,734,700	
タカラトミー	7,900	1,235.00	9,756,500	
廣済堂	1,800	715.00	1,287,000	
エステールホールディングス	500	638.00	319,000	
アーク	7,200	94.00	676,800	

タカノ	700	775.00	542,500	
プロネクス	1,600	1,112.00	1,779,200	
ホクシン	1,200	167.00	200,400	
ウッドワン	600	1,051.00	630,600	
大建工業	1,400	1,875.00	2,625,000	
凸版印刷	28,200	1,912.00	53,918,400	
大日本印刷	26,700	2,791.00	74,519,700	
共同印刷	600	2,706.00	1,623,600	
N I S S H A	3,900	1,071.00	4,176,900	
光村印刷	200	1,767.00	353,400	
宝印刷	900	1,670.00	1,503,000	
アシックス	15,700	1,845.00	28,966,500	
ツツミ	600	2,082.00	1,249,200	
小松ウオール工業	600	1,931.00	1,158,600	
ヤマハ	11,300	4,850.00	54,805,000	
河合楽器製作所	600	2,901.00	1,740,600	
クリナップ	1,800	539.00	970,200	
ピジョン	11,500	4,455.00	51,232,500	
兼松サステック	100	1,778.00	177,800	
キングジム	1,600	840.00	1,344,000	
リンテック	4,500	2,137.00	9,616,500	
イトーキ	4,000	447.00	1,788,000	
任天堂	10,900	40,020.00	436,218,000	
三菱鉛筆	3,100	1,713.00	5,310,300	
タカラスタANDARD	3,900	1,781.00	6,945,900	
コクヨ	9,100	1,508.00	13,722,800	
ナカバヤシ	1,900	520.00	988,000	
グローブライド	900	2,789.00	2,510,100	
オカムラ	6,600	1,053.00	6,949,800	
美津濃	1,900	2,800.00	5,320,000	
東京電力ホールディングス	151,400	529.00	80,090,600	
中部電力	58,000	1,565.00	90,770,000	
関西電力	77,400	1,208.50	93,537,900	
中国電力	26,200	1,389.00	36,391,800	
北陸電力	18,600	726.00	13,503,600	
東北電力	44,400	1,054.00	46,797,600	

四国電力	17,100	1,019.00	17,424,900	
九州電力	39,100	1,020.00	39,882,000	
北海道電力	17,800	569.00	10,128,200	
沖縄電力	3,500	1,700.00	5,950,000	
電源開発	15,100	2,465.00	37,221,500	
エフオン	900	706.00	635,400	
イーレックス	3,300	1,274.00	4,204,200	
レノバ	3,100	914.00	2,833,400	
東京瓦斯	36,500	2,724.50	99,444,250	
大阪瓦斯	36,800	2,067.00	76,065,600	
東邦瓦斯	9,400	4,130.00	38,822,000	
北海道瓦斯	1,000	1,508.00	1,508,000	
広島ガス	3,900	337.00	1,314,300	
西部瓦斯	2,100	2,370.00	4,977,000	
静岡ガス	5,400	916.00	4,946,400	
メタウォーター	900	3,675.00	3,307,500	
S B Sホールディングス	1,600	1,566.00	2,505,600	
東武鉄道	20,000	3,500.00	70,000,000	
相鉄ホールディングス	6,500	2,823.00	18,349,500	
東急	51,500	2,028.00	104,442,000	
京浜急行電鉄	26,000	2,095.00	54,470,000	
小田急電鉄	30,400	2,588.00	78,675,200	
京王電鉄	10,600	6,730.00	71,338,000	
京成電鉄	14,200	4,445.00	63,119,000	
富士急行	2,600	4,480.00	11,648,000	
新京成電鉄	500	2,095.00	1,047,500	
東日本旅客鉄道	33,400	10,310.00	344,354,000	
西日本旅客鉄道	16,900	9,131.00	154,313,900	
東海旅客鉄道	17,000	22,220.00	377,740,000	
西武ホールディングス	23,500	1,883.00	44,250,500	
鴻池運輸	3,000	1,595.00	4,785,000	
西日本鉄道	5,300	2,372.00	12,571,600	
ハマキョウレックス	1,500	3,470.00	5,205,000	
サカイ引越センター	1,000	6,200.00	6,200,000	
近鉄グループホールディングス	18,000	5,630.00	101,340,000	
阪急阪神ホールディングス	24,000	4,165.00	99,960,000	

南海電気鉄道	8,000	2,735.00	21,880,000
京阪ホールディングス	8,000	4,805.00	38,440,000
神戸電鉄	500	3,970.00	1,985,000
名古屋鉄道	14,800	3,230.00	47,804,000
山陽電気鉄道	1,400	2,199.00	3,078,600
日本通運	6,900	5,510.00	38,019,000
ヤマトホールディングス	31,500	1,626.00	51,219,000
山九	5,000	5,610.00	28,050,000
丸運	1,000	258.00	258,000
丸全昭和運輸	1,500	3,010.00	4,515,000
センコーグループホールディングス	9,900	841.00	8,325,900
トナミホールディングス	400	4,605.00	1,842,000
ニッコンホールディングス	6,800	2,460.00	16,728,000
日本石油輸送	200	2,842.00	568,400
福山通運	2,300	3,790.00	8,717,000
セイノーホールディングス	13,500	1,352.00	18,252,000
エスライン	500	919.00	459,500
神奈川中央交通	400	3,850.00	1,540,000
日立物流	3,900	3,160.00	12,324,000
丸和運輸機関	1,900	2,681.00	5,093,900
C & F ロジホールディングス	1,800	1,235.00	2,223,000
九州旅客鉄道	15,100	3,445.00	52,019,500
S G ホールディングス	17,000	2,645.00	44,965,000
日本郵船	15,000	1,805.00	27,075,000
商船三井	10,700	2,730.00	29,211,000
川崎汽船	5,500	1,257.00	6,913,500
N S ユナイテッド海運	1,000	2,244.00	2,244,000
明治海運	1,900	311.00	590,900
飯野海運	8,500	344.00	2,924,000
共栄タンカー	200	1,348.00	269,600
乾汽船	1,600	1,199.00	1,918,400
日本航空	32,900	3,212.00	105,674,800
A N A ホールディングス	32,800	3,634.00	119,195,200
パスコ	300	908.00	272,400
トランコム	500	6,250.00	3,125,000
日新	1,600	1,557.00	2,491,200

三菱倉庫	6,200	2,747.00	17,031,400	
三井倉庫ホールディングス	2,200	1,673.00	3,680,600	
住友倉庫	6,600	1,421.00	9,378,600	
澁澤倉庫	1,000	1,895.00	1,895,000	
東陽倉庫	3,200	321.00	1,027,200	
日本トランスシティ	4,000	472.00	1,888,000	
ケイヒン	300	1,252.00	375,600	
中央倉庫	1,100	1,068.00	1,174,800	
川西倉庫	400	1,083.00	433,200	
安田倉庫	1,500	930.00	1,395,000	
ファイズ	300	781.00	234,300	
東洋埠頭	500	1,353.00	676,500	
宇徳	1,500	491.00	736,500	
上組	11,100	2,448.00	27,172,800	
サンリツ	400	645.00	258,000	
キムラユニティー	500	1,049.00	524,500	
キューソー流通システム	400	1,888.00	755,200	
近鉄エクスプレス	3,400	1,518.00	5,161,200	
東海運	1,000	285.00	285,000	
エーアイティー	1,200	953.00	1,143,600	
内外トランスライン	600	1,314.00	788,400	
日本コンセプト	600	1,302.00	781,200	
NEC ネットエスアイ	2,100	2,931.00	6,155,100	
クロスキャット	500	1,033.00	516,500	
システナ	6,600	1,606.00	10,599,600	
デジタルアーツ	1,000	7,140.00	7,140,000	
日鉄ソリューションズ	2,800	3,525.00	9,870,000	
キューブシステム	1,000	763.00	763,000	
エイジア	400	1,219.00	487,600	
コア	800	1,392.00	1,113,600	
ソリトンシステムズ	800	974.00	779,200	
ソフトクリエイトホールディングス	800	1,622.00	1,297,600	
T I S	6,200	6,230.00	38,626,000	
ネオス	700	847.00	592,900	
電算システム	700	2,886.00	2,020,200	
グリー	12,800	492.00	6,297,600	

コーエーテクモホールディングス	3,800	2,347.00	8,918,600
三菱総合研究所	800	3,585.00	2,868,000
バルテージ	300	530.00	159,000
電算	200	2,049.00	409,800
A G S	1,100	691.00	760,100
ファインデックス	1,600	912.00	1,459,200
ブレインパッド	400	6,110.00	2,444,000
K L a b	3,600	1,257.00	4,525,200
ポルトゥウィン・ピットクルー ホールディ	2,500	1,053.00	2,632,500
イーブクイニシアティブジャパン	300	1,801.00	540,300
ネクソン	52,800	1,311.00	69,220,800
アイスタイル	4,800	746.00	3,580,800
エムアップ	600	2,007.00	1,204,200
エイチーム	1,300	1,126.00	1,463,800
エニグモ	1,300	972.00	1,263,600
テクノスジャパン	1,600	514.00	822,400
e n i s h	800	923.00	738,400
コロブラ	6,100	1,783.00	10,876,300
オルトプラス	1,200	619.00	742,800
ブロードリーフ	9,200	582.00	5,354,400
クロス・マーケティンググループ	800	348.00	278,400
デジタルハーツホールディングス	800	925.00	740,000
システム情報	900	980.00	882,000
メディアドゥホールディングス	700	3,800.00	2,660,000
じげん	2,600	572.00	1,487,200
ブイキューブ	1,100	412.00	453,200
エンカレッジ・テクノロジー	200	741.00	148,200
サイバーリンクス	300	1,136.00	340,800
ディー・エル・イー	1,300	170.00	221,000
フィックスターズ	2,000	1,439.00	2,878,000
C A R T A H O L D I N G S	900	1,034.00	930,600
オブティム	800	2,768.00	2,214,400
セレス	600	1,274.00	764,400
ティーガイア	1,300	2,179.00	2,832,700
セック	300	2,995.00	898,500

日本アジアグループ	2,000	330.00	660,000	
豆蔵ホールディングス	1,300	1,721.00	2,237,300	
テクマトリックス	1,300	2,325.00	3,022,500	
プロシップ	500	1,230.00	615,000	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	4,500	2,450.00	11,025,000	
GMOペイメントゲートウェイ	3,100	7,230.00	22,413,000	
ザッパラス	1,000	396.00	396,000	
システムリサーチ	500	1,930.00	965,000	
インターネットイニシアティブ	3,000	2,455.00	7,365,000	
さくらインターネット	2,200	604.00	1,328,800	
ヴィンクス	500	1,222.00	611,000	
GMOクラウド	300	2,669.00	800,700	
SRAホールディングス	1,000	2,392.00	2,392,000	
Minorisソリューションズ	400	1,873.00	749,200	
システムインテグレータ	500	652.00	326,000	
朝日ネット	1,500	675.00	1,012,500	
eBASE	1,100	1,022.00	1,124,200	
アバント	700	2,072.00	1,450,400	
アドソル日進	700	2,198.00	1,538,600	
フリービット	1,100	916.00	1,007,600	
コムチュア	2,100	2,034.00	4,271,400	
サイバーコム	300	1,768.00	530,400	
アステリア	1,200	668.00	801,600	
アイル	300	2,718.00	815,400	
マークライNZ	900	1,806.00	1,625,400	
メディカル・データ・ビジョン	1,400	1,104.00	1,545,600	
gumi	2,400	757.00	1,816,800	
ショーケース	400	783.00	313,200	
モバイルファクトリー	400	1,665.00	666,000	
テラスカイ	300	1,845.00	553,500	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	800	1,861.00	1,488,800	
PCIホールディングス	400	2,052.00	820,800	
パイプドHD	300	1,428.00	428,400	
アイピーシー	300	1,022.00	306,600	
ネオジャパン	300	1,026.00	307,800	

P R T I M E S	200	2,865.00	573,000	
ランドコンピュータ	300	1,070.00	321,000	
ダブルスタンダード	200	4,840.00	968,000	
オープンドア	900	2,175.00	1,957,500	
マイネット	600	531.00	318,600	
アカツキ	700	6,680.00	4,676,000	
ベネフィットジャパン	100	1,721.00	172,100	
U b i c o mホールディングス	300	1,450.00	435,000	
L I N E	4,300	3,865.00	16,619,500	
カナミックネットワーク	1,100	571.00	628,100	
ノムラシステムコーポレーション	400	534.00	213,600	
チェンジ	400	1,985.00	794,000	
シンクロ・フード	800	486.00	388,800	
オークネット	1,100	1,353.00	1,488,300	
セグエグループ	200	1,393.00	278,600	
エイトレッド	200	1,580.00	316,000	
A O I T Y O H o l d i n g s	1,900	625.00	1,187,500	
マクロミル	3,300	886.00	2,923,800	
ビーグリー	400	928.00	371,200	
オロ	500	2,843.00	1,421,500	
テモナ	200	526.00	105,200	
ニーズウェル	200	704.00	140,800	
サインポスト	300	2,139.00	641,700	
ソルクシーズ	800	931.00	744,800	
フェイス	700	778.00	544,600	
プロトコーポレーション	1,700	1,172.00	1,992,400	
ハイマックス	200	1,847.00	369,400	
野村総合研究所	35,500	2,151.00	76,360,500	
サイバネットシステム	1,300	670.00	871,000	
C E ホールディングス	1,100	443.00	487,300	
日本システム技術	300	1,221.00	366,300	
インテージホールディングス	2,300	934.00	2,148,200	
東邦システムサイエンス	600	1,004.00	602,400	
ソースネクスト	7,200	474.00	3,412,800	
インフォコム	2,000	2,522.00	5,044,000	
ラクスル	1,000	3,570.00	3,570,000	

F I G	2,000	309.00	618,000	
システムサポート	200	1,618.00	323,600	
アルテリア・ネットワークス	2,100	1,454.00	3,053,400	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディング	400	1,680.00	672,000	
フォーカスシステムズ	1,200	831.00	997,200	
クレスコ	600	3,430.00	2,058,000	
フジ・メディア・ホールディングス	19,300	1,391.00	26,846,300	
オービック	6,500	12,320.00	80,080,000	
ジャストシステム	2,600	4,090.00	10,634,000	
T D C ソフト	1,600	794.00	1,270,400	
ヤフー	121,400	304.00	36,905,600	
トレンドマイクロ	8,300	5,140.00	42,662,000	
I D ホールディングス	700	1,240.00	868,000	
日本オラクル	3,800	9,370.00	35,606,000	
アルファシステムズ	600	2,714.00	1,628,400	
フューチャー	2,200	1,881.00	4,138,200	
C A C H o l d i n g s	1,200	1,298.00	1,557,600	
ソフトバンク・テクノロジー	800	1,962.00	1,569,600	
トーセ	500	861.00	430,500	
オービックビジネスコンサルタント	1,900	4,375.00	8,312,500	
伊藤忠テクノソリューションズ	8,500	2,862.00	24,327,000	
アイティフォー	2,300	820.00	1,886,000	
東計電算	300	3,190.00	957,000	
エクスネット	300	935.00	280,500	
大塚商会	10,100	4,305.00	43,480,500	
サイボウズ	2,200	1,014.00	2,230,800	
ソフトブレーン	1,100	651.00	716,100	
電通国際情報サービス	1,200	3,375.00	4,050,000	
デジタルガレージ	3,600	3,435.00	12,366,000	
E M システムズ	1,500	2,028.00	3,042,000	
ウェザーニューズ	600	3,320.00	1,992,000	
C I J	1,400	831.00	1,163,400	
東洋ビジネスエンジニアリング	200	3,045.00	609,000	
日本エンタープライズ	1,900	233.00	442,700	
WOWOW	900	2,619.00	2,357,100	

スカラ	1,300	977.00	1,270,100	
インテリジェント ウェイブ	700	807.00	564,900	
I M A G I C A G R O U P	1,600	507.00	811,200	
ネットワンシステムズ	6,600	2,913.00	19,225,800	
システムソフト	4,400	109.00	479,600	
アルゴグラフィックス	1,600	2,601.00	4,161,600	
マーベラス	2,800	833.00	2,332,400	
エイベックス	3,200	1,266.00	4,051,200	
日本ユニシス	5,800	3,480.00	20,184,000	
兼松エレクトロニクス	1,000	3,080.00	3,080,000	
東京放送ホールディングス	12,300	1,748.00	21,500,400	
日本テレビホールディングス	17,100	1,384.00	23,666,400	
朝日放送グループホールディングス	1,800	709.00	1,276,200	
テレビ朝日ホールディングス	5,100	1,695.00	8,644,500	
スカパーＪＳＡＴホールディングス	12,200	437.00	5,331,400	
テレビ東京ホールディングス	1,500	2,207.00	3,310,500	
日本ＢＳ放送	600	1,064.00	638,400	
ビジョン	1,700	1,562.00	2,655,400	
スマートバリュー	500	742.00	371,000	
U S E N - N E X T H O L D I N G S	700	806.00	564,200	
ワイヤレスゲート	900	766.00	689,400	
コネクシオ	1,300	1,359.00	1,766,700	
日本通信	16,300	200.00	3,260,000	
クロップス	300	610.00	183,000	
日本電信電話	127,300	5,156.00	656,358,800	
K D D I	152,600	2,825.00	431,095,000	
ソフトバンク	197,400	1,464.00	288,993,600	
光通信	2,200	23,380.00	51,436,000	
N T T ドコモ	117,900	2,753.00	324,578,700	
エムティーアイ	1,800	704.00	1,267,200	
G M O インターネット	7,300	1,856.00	13,548,800	
ファイバーゲート	300	1,412.00	423,600	
アйдママーケティングコミュニケーション	400	585.00	234,000	
K A D O K A W A	5,400	1,511.00	8,159,400	
学研ホールディングス	600	5,350.00	3,210,000	

ゼンリン	3,700	1,829.00	6,767,300
昭文社	900	377.00	339,300
インプレスホールディングス	1,500	142.00	213,000
アイネット	1,100	1,331.00	1,464,100
松竹	1,200	14,000.00	16,800,000
東宝	12,200	4,735.00	57,767,000
東映	800	15,320.00	12,256,000
エヌ・ティ・ティ・データ	49,600	1,394.00	69,142,400
ピー・シー・エー	200	3,865.00	773,000
ビジネスブレイン太田昭和	300	2,690.00	807,000
D T S	4,200	2,248.00	9,441,600
スクウェア・エニックス・ホールディングス	8,700	5,250.00	45,675,000
シーイーシー	2,000	2,018.00	4,036,000
カプコン	8,000	2,863.00	22,904,000
アイ・エス・ピー	400	1,470.00	588,000
ジャステック	1,200	1,096.00	1,315,200
S C S K	4,900	5,070.00	24,843,000
日本システムウエア	600	2,389.00	1,433,400
アイネス	2,400	1,167.00	2,800,800
T K C	1,600	4,680.00	7,488,000
富士ソフト	2,400	4,565.00	10,956,000
N S D	3,100	3,105.00	9,625,500
コナミホールディングス	7,600	5,220.00	39,672,000
福井コンピュータホールディングス	600	2,458.00	1,474,800
J B C Cホールディングス	1,500	1,535.00	2,302,500
ミロク情報サービス	1,800	2,948.00	5,306,400
ソフトバンクグループ	147,700	4,240.00	626,248,000
ハウスイ	100	823.00	82,300
高千穂交易	700	1,113.00	779,100
伊藤忠食品	500	4,395.00	2,197,500
エレマテック	1,700	993.00	1,688,100
J A L U X	500	2,360.00	1,180,000
あらた	1,400	3,965.00	5,551,000
トーメンデバイス	300	2,361.00	708,300
東京エレクトロン デバイス	700	2,027.00	1,418,900

フィールズ	1,600	504.00	806,400	
双日	103,200	335.00	34,572,000	
アルフレッサ ホールディングス	20,800	2,413.00	50,190,400	
横浜冷凍	5,200	1,035.00	5,382,000	
神栄	300	754.00	226,200	
ラサ商事	1,000	840.00	840,000	
ラクーンホールディングス	900	668.00	601,200	
アルコニックス	2,000	1,257.00	2,514,000	
神戸物産	3,200	5,240.00	16,768,000	
あい ホールディングス	2,700	1,845.00	4,981,500	
ディービエックス	700	862.00	603,400	
ダイワボウホールディングス	1,700	4,480.00	7,616,000	
マクニカ・富士エレホールディングス	5,200	1,388.00	7,217,600	
ラクト・ジャパン	700	3,875.00	2,712,500	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	3,500	1,047.00	3,664,500	
八洲電機	1,400	864.00	1,209,600	
メディアスホールディングス	1,100	715.00	786,500	
レスターホールディングス	2,000	1,751.00	3,502,000	
ジューテックホールディングス	400	999.00	399,600	
大光	800	680.00	544,000	
O C H I ホールディングス	500	1,276.00	638,000	
T O K A I ホールディングス	9,900	1,011.00	10,008,900	
黒谷	400	435.00	174,000	
C o m i n i x	300	848.00	254,400	
三洋貿易	900	2,128.00	1,915,200	
ビューティガレージ	300	1,847.00	554,100	
ウイン・パートナーズ	1,200	1,132.00	1,358,400	
ミタチ産業	600	699.00	419,400	
シップヘルスケアホールディングス	3,900	4,595.00	17,920,500	
明治電機工業	600	1,347.00	808,200	
デリカフーズホールディングス	700	714.00	499,800	
スターティアホールディングス	400	542.00	216,800	
コメダホールディングス	4,300	2,013.00	8,655,900	
富士興産	700	700.00	490,000	
協栄産業	200	1,363.00	272,600	

小野建	1,700	1,314.00	2,233,800
南陽	400	1,602.00	640,800
佐島電機	1,400	806.00	1,128,400
エコートレーディング	400	519.00	207,600
伯東	1,300	1,172.00	1,523,600
コンドーテック	1,400	917.00	1,283,800
中山福	1,100	531.00	584,100
ナガイレーベン	2,700	2,288.00	6,177,600
三菱食品	2,100	2,705.00	5,680,500
松田産業	1,400	1,425.00	1,995,000
第一興商	2,800	4,990.00	13,972,000
メディカルホールディングス	20,200	2,406.00	48,601,200
S P K	400	2,560.00	1,024,000
萩原電気ホールディングス	700	2,680.00	1,876,000
アズワン	1,300	8,950.00	11,635,000
スズデン	600	1,314.00	788,400
尾家産業	600	1,277.00	766,200
シモジマ	1,100	1,115.00	1,226,500
ドウシシャ	1,800	1,704.00	3,067,200
小津産業	400	1,835.00	734,000
高速	1,100	1,329.00	1,461,900
たけびし	700	1,337.00	935,900
リックス	400	1,519.00	607,600
丸文	1,700	545.00	926,500
ハピネット	1,600	1,267.00	2,027,200
橋本総業ホールディングス	400	1,631.00	652,400
日本ライフライン	5,500	1,732.00	9,526,000
タカショー	900	461.00	414,900
エクセル	700	1,218.00	852,600
マルカ	700	2,085.00	1,459,500
I D O M	6,300	475.00	2,992,500
日本エム・ディ・エム	1,100	1,690.00	1,859,000
進和	1,100	2,160.00	2,376,000
エスケイジャパン	500	426.00	213,000
ダイトロン	800	1,312.00	1,049,600
シークス	2,400	1,467.00	3,520,800

田中商事	600	637.00	382,200	
オーハシテクニカ	1,100	1,358.00	1,493,800	
白銅	600	1,395.00	837,000	
伊藤忠商事	130,700	2,231.00	291,591,700	
丸紅	184,200	717.70	132,200,340	
高島	300	1,604.00	481,200	
長瀬産業	10,500	1,506.00	15,813,000	
蝶理	1,200	1,705.00	2,046,000	
豊田通商	20,900	3,485.00	72,836,500	
三共生興	3,200	513.00	1,641,600	
兼松	7,500	1,214.00	9,105,000	
ツカモトコーポレーション	300	1,048.00	314,400	
三井物産	153,900	1,768.00	272,095,200	
日本紙パルプ商事	1,100	3,765.00	4,141,500	
日立ハイテクノロジーズ	5,700	6,240.00	35,568,000	
カメイ	2,400	1,090.00	2,616,000	
東都水産	300	2,565.00	769,500	
ＯＵＧホールディングス	300	2,752.00	825,600	
スターゼン	700	4,295.00	3,006,500	
山善	7,300	940.00	6,862,000	
椿本興業	400	3,755.00	1,502,000	
住友商事	110,500	1,688.00	186,524,000	
内田洋行	800	3,910.00	3,128,000	
三菱商事	131,100	2,651.00	347,546,100	
第一実業	800	3,105.00	2,484,000	
キヤノンマーケティングジャパン	5,300	2,294.00	12,158,200	
西華産業	1,100	1,325.00	1,457,500	
佐藤商事	1,700	820.00	1,394,000	
菱洋エレクトロ	1,900	1,849.00	3,513,100	
東京産業	1,900	494.00	938,600	
ユアサ商事	1,900	3,080.00	5,852,000	
神鋼商事	400	2,366.00	946,400	
小林産業	1,100	283.00	311,300	
阪和興業	3,200	2,954.00	9,452,800	
正栄食品工業	1,200	3,270.00	3,924,000	
カナデン	1,700	1,279.00	2,174,300	

菱電商事	1,500	1,506.00	2,259,000	
フルサト工業	1,000	1,440.00	1,440,000	
岩谷産業	4,100	3,650.00	14,965,000	
すてきナイスグループ	800	676.00	540,800	
昭光通商	600	634.00	380,400	
ニチモウ	300	1,848.00	554,400	
極東貿易	600	1,740.00	1,044,000	
イワキ	2,400	479.00	1,149,600	
三愛石油	5,000	1,061.00	5,305,000	
稲畑産業	4,500	1,328.00	5,976,000	
G S I クレオス	500	1,057.00	528,500	
明和産業	1,700	506.00	860,200	
クワザワ	700	534.00	373,800	
ワキタ	4,000	1,062.00	4,248,000	
東邦ホールディングス	5,500	2,501.00	13,755,500	
サンゲツ	5,500	2,032.00	11,176,000	
ミツウロコグループホールディングス	2,500	1,049.00	2,622,500	
シナネンホールディングス	800	1,833.00	1,466,400	
伊藤忠エネクス	4,100	821.00	3,366,100	
サンリオ	5,800	2,081.00	12,069,800	
サンワテクノス	1,100	863.00	949,300	
リョーサン	2,100	2,744.00	5,762,400	
新光商事	3,500	929.00	3,251,500	
トーホー	800	1,858.00	1,486,400	
三信電気	1,300	1,506.00	1,957,800	
東陽テクニカ	2,200	1,073.00	2,360,600	
モスフードサービス	2,500	2,474.00	6,185,000	
加賀電子	1,900	1,933.00	3,672,700	
ソーダニッカ	1,900	544.00	1,033,600	
立花エレテック	1,400	1,640.00	2,296,000	
フォーバル	800	977.00	781,600	
P A L T A C	3,400	5,280.00	17,952,000	
三谷産業	2,200	299.00	657,800	
太平洋興発	700	781.00	546,700	
西本W i s m e t t a c ホールディングス	300	3,455.00	1,036,500	

ヤマシタヘルスケアホールディングス	200	1,319.00	263,800	
国際紙パルプ商事	4,400	308.00	1,355,200	
ヤマタネ	900	1,355.00	1,219,500	
丸紅建材リース	200	1,681.00	336,200	
日鉄物産	1,300	4,225.00	5,492,500	
泉州電業	600	2,817.00	1,690,200	
トラスコ中山	3,900	2,522.00	9,835,800	
オートバックスセブン	7,400	1,768.00	13,083,200	
モリト	1,400	788.00	1,103,200	
加藤産業	2,900	3,350.00	9,715,000	
北恵	400	1,034.00	413,600	
イノテック	1,100	869.00	955,900	
イエローハット	3,500	1,592.00	5,572,000	
J Kホールディングス	1,700	490.00	833,000	
日伝	1,500	2,017.00	3,025,500	
北沢産業	1,400	262.00	366,800	
杉本商事	1,000	1,907.00	1,907,000	
因幡電機産業	2,700	4,720.00	12,744,000	
東テク	600	2,154.00	1,292,400	
ミスミグループ本社	23,400	2,543.00	59,506,200	
アルテック	1,500	202.00	303,000	
タキヒヨー	600	1,820.00	1,092,000	
蔵王産業	300	1,389.00	416,700	
スズケン	8,500	5,800.00	49,300,000	
ジェコス	1,300	856.00	1,112,800	
グローセル	1,700	422.00	717,400	
ローソン	4,700	5,530.00	25,991,000	
サンエー	1,400	4,765.00	6,671,000	
カワチ薬品	1,400	2,084.00	2,917,600	
エービーシー・マート	2,900	6,870.00	19,923,000	
ハードオフコーポレーション	700	735.00	514,500	
アスクル	2,000	2,919.00	5,838,000	
ゲオホールディングス	2,800	1,283.00	3,592,400	
アダストリア	2,600	2,429.00	6,315,400	
ジーフット	1,100	617.00	678,700	

シー・ヴィ・エス・ベイエリア	200	668.00	133,600	
くら寿司	1,000	4,475.00	4,475,000	
キャンドウ	900	1,623.00	1,460,700	
パルグループホールディングス	1,000	3,340.00	3,340,000	
エディオン	7,900	1,043.00	8,239,700	
サーラコーポレーション	3,800	602.00	2,287,600	
ワッツ	800	617.00	493,600	
ハローズ	700	2,337.00	1,635,900	
フジオフードシステム	800	2,920.00	2,336,000	
あみやき亭	400	3,460.00	1,384,000	
ひらまつ	3,700	339.00	1,254,300	
大黒天物産	400	3,410.00	1,364,000	
ハニーズホールディングス	1,600	1,459.00	2,334,400	
ファーマライズホールディングス	400	590.00	236,000	
アルベン	1,400	1,702.00	2,382,800	
ハブ	600	1,293.00	775,800	
クオールホールディングス	2,700	1,435.00	3,874,500	
ジンズホールディングス	1,000	6,410.00	6,410,000	
ビックカメラ	11,100	1,137.00	12,620,700	
D C Mホールディングス	10,100	1,060.00	10,706,000	
ベッパーフードサービス	1,500	1,567.00	2,350,500	
M o n o t a R O	13,300	2,826.00	37,585,800	
東京一番フーズ	500	608.00	304,000	
D Dホールディングス	800	1,512.00	1,209,600	
きちりホールディングス	500	769.00	384,500	
アークランドサービスホールディングス	1,400	1,940.00	2,716,000	
J . フロント リテイリング	23,900	1,264.00	30,209,600	
ドトール・日レスホールディングス	3,300	2,142.00	7,068,600	
マツモトキヨシホールディングス	7,700	3,955.00	30,453,500	
ブロンコビリー	1,000	2,320.00	2,320,000	
Z O Z O	20,200	2,492.00	50,338,400	
トレジャー・ファクトリー	500	1,352.00	676,000	
物語コーポレーション	500	10,080.00	5,040,000	
ココカラファイン	2,100	5,820.00	12,222,000	
三越伊勢丹ホールディングス	35,000	862.00	30,170,000	

H a m e e	600	1,090.00	654,000	
ウエルシアホールディングス	4,900	5,440.00	26,656,000	
クリエイトSDホールディングス	2,800	2,520.00	7,056,000	
丸善CHIホールディングス	2,200	373.00	820,600	
ミサワ	300	570.00	171,000	
ティーライフ	300	835.00	250,500	
エー・ピーカンパニー	300	549.00	164,700	
チムニー	600	2,388.00	1,432,800	
シュッピン	1,300	1,073.00	1,394,900	
ネクステージ	2,700	1,156.00	3,121,200	
ジョイフル本田	5,500	1,387.00	7,628,500	
鳥貴族	600	2,425.00	1,455,000	
麒麟堂ホールディングス	700	2,109.00	1,476,300	
ホットランド	1,200	1,147.00	1,376,400	
すかいらくホールディングス	20,900	1,966.00	41,089,400	
SFPホールディングス	800	2,160.00	1,728,000	
綿半ホールディングス	700	1,975.00	1,382,500	
ヨシックス	300	3,160.00	948,000	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	5,400	962.00	5,194,800	
ゴルフダイジェスト・オンライン	900	686.00	617,400	
B E E N O S	700	1,247.00	872,900	
あさひ	1,500	1,189.00	1,783,500	
日本調剤	700	3,715.00	2,600,500	
コスモス薬品	800	21,150.00	16,920,000	
トーエル	900	743.00	668,700	
オンリー	300	817.00	245,100	
セブン&アイ・ホールディングス	78,300	4,132.00	323,535,600	
クリエイト・レストランツ・ホールディング	5,000	1,760.00	8,800,000	
ツルハホールディングス	4,100	11,770.00	48,257,000	
サンマルクホールディングス	1,500	2,379.00	3,568,500	
フェリシモ	400	991.00	396,400	
トリドールホールディングス	2,300	2,432.00	5,593,600	
T O K Y O B A S E	1,700	787.00	1,337,900	
ウイルプラスホールディングス	300	748.00	224,400	
ジャパンミート	900	2,252.00	2,026,800	

サツドラホールディングス	300	1,762.00	528,600	
デファクトスタンダード	200	333.00	66,600	
アレンザホールディングス	1,000	762.00	762,000	
串カツ田中ホールディングス	300	2,252.00	675,600	
バロックジャパンリミテッド	1,500	1,018.00	1,527,000	
クスリのアオキホールディングス	1,900	7,360.00	13,984,000	
力の源ホールディングス	700	798.00	558,600	
スシローグローバルホールディングス	2,100	7,270.00	15,267,000	
ＬＩＸＩＬビバ	1,600	1,624.00	2,598,400	
メディカルシステムネットワーク	2,000	512.00	1,024,000	
はるやまホールディングス	900	817.00	735,300	
ノジマ	3,300	1,812.00	5,979,600	
カップ・クリエイト	2,600	1,416.00	3,681,600	
ライトオン	1,400	650.00	910,000	
ジーンズメイト	600	316.00	189,600	
良品計画	26,500	2,018.00	53,477,000	
三城ホールディングス	2,300	292.00	671,600	
アドヴァン	2,900	1,151.00	3,337,900	
アルビス	700	2,339.00	1,637,300	
コナカ	2,200	414.00	910,800	
ハウス オブ ローゼ	200	1,630.00	326,000	
G - 7ホールディングス	500	3,045.00	1,522,500	
イオン北海道	1,900	751.00	1,426,900	
コジマ	3,200	488.00	1,561,600	
ヒマラヤ	700	824.00	576,800	
コーナン商事	2,500	2,386.00	5,965,000	
エコス	700	1,684.00	1,178,800	
ワタミ	2,500	1,355.00	3,387,500	
マルシェ	500	772.00	386,000	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	44,800	1,805.00	80,864,000	
西松屋チェーン	4,100	920.00	3,772,000	
ゼンショーホールディングス	9,100	2,330.00	21,203,000	
幸楽苑ホールディングス	1,200	2,344.00	2,812,800	
ハークスレイ	400	1,064.00	425,600	
サイゼリヤ	3,100	2,777.00	8,608,700	

V Tホールディングス	8,400	444.00	3,729,600	
魚力	500	1,516.00	758,000	
ポブラ	500	501.00	250,500	
フジ・コーポレーション	500	2,167.00	1,083,500	
ユニテッドアローズ	2,100	3,160.00	6,636,000	
ハイデイ日高	2,700	2,087.00	5,634,900	
京都きもの友禅	1,200	351.00	421,200	
コロワイド	6,200	1,997.00	12,381,400	
ピーシーデボコーポレーション	2,500	491.00	1,227,500	
荳番屋	1,300	5,080.00	6,604,000	
トップカルチャー	700	358.00	250,600	
P L A N T	500	715.00	357,500	
スギホールディングス	4,100	5,850.00	23,985,000	
薬王堂ホールディングス	800	2,706.00	2,164,800	
ヴィア・ホールディングス	2,300	631.00	1,451,300	
スクロール	2,900	322.00	933,800	
ヨンドシーホールディングス	2,100	2,626.00	5,514,600	
ファミリーマート	20,900	2,633.00	55,029,700	
木曽路	2,300	2,722.00	6,260,600	
S R Sホールディングス	2,200	1,020.00	2,244,000	
千趣会	3,400	287.00	975,800	
タカキュー	1,400	176.00	246,400	
ケーヨー	3,500	492.00	1,722,000	
上新電機	2,200	2,139.00	4,705,800	
日本瓦斯	3,000	3,045.00	9,135,000	
ロイヤルホールディングス	3,300	2,731.00	9,012,300	
東天紅	100	1,241.00	124,100	
いなげや	2,100	1,568.00	3,292,800	
島忠	3,900	2,639.00	10,292,100	
チヨダ	2,000	1,691.00	3,382,000	
ライフコーポレーション	1,400	2,154.00	3,015,600	
リンガーハット	2,300	2,578.00	5,929,400	
M r M a x H D	2,600	455.00	1,183,000	
テンアライド	1,700	432.00	734,400	
A O K Iホールディングス	3,700	1,039.00	3,844,300	
オークワ	2,700	1,213.00	3,275,100	

コメリ	2,900	2,182.00	6,327,800
青山商事	3,300	1,882.00	6,210,600
しまむら	2,200	8,560.00	18,832,000
はせがわ	1,000	400.00	400,000
高島屋	14,700	1,259.00	18,507,300
松屋	3,800	833.00	3,165,400
エイチ・ツー・オー リテイリング	9,600	1,181.00	11,337,600
近鉄百貨店	700	3,140.00	2,198,000
パルコ	1,800	1,271.00	2,287,800
丸井グループ	15,800	2,282.00	36,055,600
アクシアル リテイリング	1,500	3,930.00	5,895,000
井筒屋	900	223.00	200,700
イオン	71,900	1,980.50	142,397,950
イズミ	3,800	4,230.00	16,074,000
平和堂	3,800	2,028.00	7,706,400
フジ	2,300	1,876.00	4,314,800
ヤオコー	2,100	4,830.00	10,143,000
ゼビオホールディングス	2,300	1,177.00	2,707,100
ケーズホールディングス	19,400	1,176.00	22,814,400
O l y m p i c グループ	1,100	619.00	680,900
日産東京販売ホールディングス	2,700	282.00	761,400
Genky Drug Stores	900	2,202.00	1,981,800
総合メディカルホールディングス	1,600	1,770.00	2,832,000
ブックオフグループホールディングス	1,000	1,173.00	1,173,000
アインホールディングス	2,500	6,290.00	15,725,000
元気寿司	500	2,711.00	1,355,500
ヤマダ電機	56,900	523.00	29,758,700
アークランドサカモト	3,200	1,253.00	4,009,600
ニトリホールディングス	8,100	15,810.00	128,061,000
グルメ杵屋	1,300	1,156.00	1,502,800
愛眼	1,500	243.00	364,500
ケーユーホールディングス	1,000	849.00	849,000
吉野家ホールディングス	6,500	2,445.00	15,892,500
松屋フーズホールディングス	900	3,890.00	3,501,000
サガミホールディングス	2,500	1,337.00	3,342,500

関西スーパーマーケット	1,400	1,073.00	1,502,200	
王将フードサービス	1,400	6,990.00	9,786,000	
ブレナス	2,100	1,810.00	3,801,000	
ミニストップ	1,400	1,391.00	1,947,400	
アークス	3,500	2,259.00	7,906,500	
パローホールディングス	4,000	1,820.00	7,280,000	
藤久	100	740.00	74,000	
ベルク	900	5,280.00	4,752,000	
大庄	1,000	1,570.00	1,570,000	
ファーストリテイリング	2,500	64,210.00	160,525,000	
サンドラッグ	7,000	3,400.00	23,800,000	
サックスパー ホールディングス	1,600	890.00	1,424,000	
ヤマザワ	400	1,670.00	668,000	
やまや	300	2,191.00	657,300	
ベルーナ	4,600	686.00	3,155,600	
島根銀行	400	680.00	272,000	
じもとホールディングス	12,600	99.00	1,247,400	
めぶきフィナンシャルグループ	97,200	266.00	25,855,200	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	2,500	1,400.00	3,500,000	
九州フィナンシャルグループ	30,700	440.00	13,508,000	
ゆうちょ銀行	53,000	1,047.00	55,491,000	
富山第一銀行	4,500	307.00	1,381,500	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	117,400	414.00	48,603,600	
西日本フィナンシャルホールディングス	11,800	757.00	8,932,600	
関西みらいフィナンシャルグループ	8,800	679.00	5,975,200	
三十三フィナンシャルグループ	1,600	1,605.00	2,568,000	
第四北越フィナンシャルグループ	3,200	2,718.00	8,697,600	
新生銀行	13,700	1,574.00	21,563,800	
あおぞら銀行	10,400	2,702.00	28,100,800	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,287,900	548.40	706,284,360	
りそなホールディングス	205,300	463.00	95,053,900	
三井住友トラスト・ホールディングス	36,800	3,896.00	143,372,800	
三井住友フィナンシャルグループ	131,900	3,695.00	487,370,500	

千葉銀行	64,400	556.00	35,806,400
群馬銀行	37,400	350.00	13,090,000
武蔵野銀行	2,800	1,875.00	5,250,000
千葉興業銀行	5,100	289.00	1,473,900
筑波銀行	7,800	183.00	1,427,400
七十七銀行	5,900	1,603.00	9,457,700
青森銀行	1,400	2,630.00	3,682,000
秋田銀行	1,200	2,047.00	2,456,400
山形銀行	2,100	1,459.00	3,063,900
岩手銀行	1,300	2,602.00	3,382,600
東邦銀行	16,700	254.00	4,241,800
東北銀行	1,000	1,056.00	1,056,000
みちのく銀行	1,200	1,559.00	1,870,800
ふくおかフィナンシャルグループ	16,500	2,041.00	33,676,500
静岡銀行	46,300	805.00	37,271,500
十六銀行	2,500	2,367.00	5,917,500
スルガ銀行	19,100	452.00	8,633,200
八十二銀行	45,200	440.00	19,888,000
山梨中央銀行	2,300	1,028.00	2,364,400
大垣共立銀行	3,900	2,391.00	9,324,900
福井銀行	1,600	1,425.00	2,280,000
北國銀行	1,900	2,801.00	5,321,900
清水銀行	800	1,842.00	1,473,600
富山銀行	400	2,592.00	1,036,800
滋賀銀行	3,800	2,455.00	9,329,000
南都銀行	2,900	2,526.00	7,325,400
百五銀行	16,800	345.00	5,796,000
京都銀行	6,700	4,225.00	28,307,500
紀陽銀行	6,600	1,679.00	11,081,400
ほくほくフィナンシャルグループ	12,500	1,045.00	13,062,500
広島銀行	27,600	534.00	14,738,400
山陰合同銀行	11,100	656.00	7,281,600
中国銀行	16,100	1,015.00	16,341,500
鳥取銀行	600	1,438.00	862,800
伊予銀行	24,800	565.00	14,012,000
百十四銀行	2,000	2,220.00	4,440,000

四国銀行	2,700	980.00	2,646,000
阿波銀行	2,900	2,437.00	7,067,300
大分銀行	1,100	2,898.00	3,187,800
宮崎銀行	1,200	2,422.00	2,906,400
佐賀銀行	1,100	1,471.00	1,618,100
沖縄銀行	1,700	3,385.00	5,754,500
琉球銀行	4,300	1,112.00	4,781,600
セブン銀行	62,500	296.00	18,500,000
みずほフィナンシャルグループ	2,542,300	165.60	421,004,880
高知銀行	700	790.00	553,000
山口フィナンシャルグループ	23,400	742.00	17,362,800
長野銀行	600	1,622.00	973,200
名古屋銀行	1,500	3,175.00	4,762,500
北洋銀行	28,200	229.00	6,457,800
愛知銀行	700	3,390.00	2,373,000
中京銀行	800	2,105.00	1,684,000
大光銀行	600	1,581.00	948,600
愛媛銀行	2,600	1,087.00	2,826,200
トマト銀行	700	1,066.00	746,200
京葉銀行	8,000	639.00	5,112,000
栃木銀行	9,700	195.00	1,891,500
北日本銀行	600	1,790.00	1,074,000
東和銀行	3,300	791.00	2,610,300
福島銀行	1,600	213.00	340,800
大東銀行	900	584.00	525,600
トモニホールディングス	14,500	350.00	5,075,000
フィデアホールディングス	18,200	116.00	2,111,200
池田泉州ホールディングス	19,900	187.00	3,721,300
F P G	5,900	1,080.00	6,372,000
マーキュリアインベストメント	800	718.00	574,400
S B I ホールディングス	22,300	2,311.00	51,535,300
日本アジア投資	1,600	252.00	403,200
ジャフコ	3,100	4,080.00	12,648,000
大和証券グループ本社	150,100	481.40	72,258,140
野村ホールディングス	329,200	457.90	150,740,680
岡三証券グループ	15,900	383.00	6,089,700

丸三証券	5,600	498.00	2,788,800
東洋証券	6,700	184.00	1,232,800
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	21,500	298.00	6,407,000
光世証券	400	591.00	236,400
水戸証券	5,400	238.00	1,285,200
いちよし証券	3,700	679.00	2,512,300
松井証券	9,200	908.00	8,353,600
だいこう証券ビジネス	800	552.00	441,600
マネックスグループ	17,300	311.00	5,380,300
極東証券	2,500	861.00	2,152,500
岩井コスモホールディングス	1,900	1,115.00	2,118,500
藍澤證券	3,400	674.00	2,291,600
マネーパートナーズグループ	2,200	259.00	569,800
スパークス・グループ	7,400	249.00	1,842,600
小林洋行	500	249.00	124,500
かんぽ生命保険	6,600	1,630.00	10,758,000
S O M P Oホールディングス	33,000	4,517.00	149,061,000
アニコム ホールディングス	1,500	4,095.00	6,142,500
M S & A D インシュアランスグループホール	48,900	3,500.00	171,150,000
ソニーフィナンシャルホールディングス	15,400	2,342.00	36,066,800
第一生命ホールディングス	105,900	1,629.00	172,511,100
東京海上ホールディングス	66,900	5,779.00	386,615,100
T & Dホールディングス	57,900	1,145.00	66,295,500
アドバンスクリエイト	400	1,813.00	725,200
全国保証	5,300	4,205.00	22,286,500
ジェイリース	500	317.00	158,500
イントラスト	500	657.00	328,500
日本モーゲージサービス	300	1,208.00	362,400
C a s a	800	1,241.00	992,800
アルヒ	1,700	2,407.00	4,091,900
プレミアグループ	1,100	1,919.00	2,110,900
クレディセゾン	13,100	1,449.00	18,981,900
芙蓉総合リース	2,100	6,480.00	13,608,000
興銀リース	3,500	2,922.00	10,227,000

東京センチュリー	3,800	4,995.00	18,981,000	
日本証券金融	8,200	503.00	4,124,600	
アイフル	28,500	252.00	7,182,000	
リコーリース	1,500	3,490.00	5,235,000	
イオンフィナンシャルサービス	12,000	1,626.00	19,512,000	
アコム	37,600	424.00	15,942,400	
ジャックス	2,100	2,280.00	4,788,000	
オリエントコーポレーション	50,600	145.00	7,337,000	
日立キャピタル	4,400	2,195.00	9,658,000	
アプラスフィナンシャル	9,000	73.00	657,000	
オリックス	124,800	1,611.00	201,052,800	
三菱ＵＦＪリース	42,200	624.00	26,332,800	
九州リースサービス	900	596.00	536,400	
日本取引所グループ	50,500	1,699.00	85,799,500	
イー・ギャランティ	1,800	1,489.00	2,680,200	
アサックス	800	618.00	494,400	
ＮＥＣキャピタルソリューション	800	2,171.00	1,736,800	
いちご	23,800	435.00	10,353,000	
日本駐車場開発	20,500	170.00	3,485,000	
スター・マイカ・ホールディングス	1,000	1,875.00	1,875,000	
ヒューリック	40,000	1,105.00	44,200,000	
三栄建築設計	700	1,479.00	1,035,300	
野村不動産ホールディングス	12,500	2,334.00	29,175,000	
三重交通グループホールディングス	3,800	549.00	2,086,200	
サムティ	2,700	1,884.00	5,086,800	
ディア・ライフ	2,400	488.00	1,171,200	
コーセーアールイー	500	718.00	359,000	
エー・ディー・ワークス	32,400	31.00	1,004,400	
日本商業開発	1,200	1,458.00	1,749,600	
プレサンスコーポレーション	3,000	1,742.00	5,226,000	
ユニゾホールディングス	2,800	4,815.00	13,482,000	
ＴＨＥグローバル社	1,000	447.00	447,000	
ハウスコム	200	1,546.00	309,200	
日本管理センター	1,200	1,478.00	1,773,600	
サンセイランディック	500	819.00	409,500	
エストラスト	300	823.00	246,900	

フージャースホールディングス	4,100	636.00	2,607,600	
オープンハウス	5,400	2,574.00	13,899,600	
東急不動産ホールディングス	50,300	689.00	34,656,700	
飯田グループホールディングス	15,600	1,758.00	27,424,800	
イーランド	300	698.00	209,400	
ムゲンエステート	1,300	642.00	834,600	
ビーロット	400	1,813.00	725,200	
ファーストブラザーズ	400	1,088.00	435,200	
ハウスドゥ	1,000	1,752.00	1,752,000	
シーアールイー	500	1,008.00	504,000	
プロパティエージェント	300	1,050.00	315,000	
ケイアイスター不動産	500	1,918.00	959,000	
アグレ都市デザイン	300	443.00	132,900	
グッドコムアセット	400	1,877.00	750,800	
ジェイ・エス・ビー	200	4,690.00	938,000	
テンポイノベーション	200	1,660.00	332,000	
グローバル・リンク・マネジメント	300	593.00	177,900	
パーク 2 4	10,000	2,508.00	25,080,000	
パラカ	500	2,058.00	1,029,000	
三井不動産	99,300	2,679.00	266,024,700	
三菱地所	131,100	2,084.00	273,212,400	
平和不動産	3,400	2,420.00	8,228,000	
東京建物	20,400	1,518.00	30,967,200	
ダイビル	5,500	1,106.00	6,083,000	
京阪神ビルディング	3,300	1,312.00	4,329,600	
住友不動産	42,100	4,113.00	173,157,300	
テーオーシー	4,300	825.00	3,547,500	
東京楽天地	300	5,700.00	1,710,000	
レオパレス 2 1	23,100	254.00	5,867,400	
スターツコーポレーション	2,500	2,638.00	6,595,000	
フジ住宅	2,400	692.00	1,660,800	
空港施設	2,200	530.00	1,166,000	
明和地所	1,000	538.00	538,000	
ゴールドクレスト	1,500	2,120.00	3,180,000	
日本エスリード	700	1,610.00	1,127,000	
日神不動産	2,800	460.00	1,288,000	

日本エスコン	3,400	823.00	2,798,200	
タカラレーベン	8,600	418.00	3,594,800	
サンヨーハウジング名古屋	1,100	869.00	955,900	
イオンモール	9,400	1,705.00	16,027,000	
毎日コムネット	400	771.00	308,400	
ファースト住建	800	1,345.00	1,076,000	
カチタス	2,100	4,440.00	9,324,000	
トーセイ	2,600	1,276.00	3,317,600	
穴吹興産	200	2,805.00	561,000	
サンフロンティア不動産	2,600	1,289.00	3,351,400	
エフ・ジェー・ネクスト	1,600	1,041.00	1,665,600	
インテリックス	500	706.00	353,000	
ランドビジネス	800	756.00	604,800	
日本社宅サービス	500	1,049.00	524,500	
グランディハウス	1,600	449.00	718,400	
日本空港ビルデング	6,000	4,680.00	28,080,000	
日本工営	1,200	3,150.00	3,780,000	
L I F U L L	6,300	703.00	4,428,900	
ジェイエイシーリクルートメント	1,200	2,068.00	2,481,600	
日本M & Aセンター	13,700	3,040.00	41,648,000	
メンバーズ	600	1,817.00	1,090,200	
中広	200	564.00	112,800	
アイティメディア	400	680.00	272,000	
タケエイ	1,900	1,061.00	2,015,900	
E・Jホールディングス	200	1,325.00	265,000	
トラスト・テック	2,000	1,294.00	2,588,000	
コシダカホールディングス	4,400	1,716.00	7,550,400	
アルトナー	400	736.00	294,400	
パソナグループ	2,200	1,553.00	3,416,600	
C D S	400	1,331.00	532,400	
リンクアンドモチベーション	4,000	552.00	2,208,000	
G C A	2,100	775.00	1,627,500	
エス・エム・エス	6,700	2,628.00	17,607,600	
サニーサイドアップ	400	906.00	362,400	
パースルホールディングス	18,100	2,042.00	36,960,200	
リニカル	1,000	989.00	989,000	

クックパッド	6,300	302.00	1,902,600	
エスクリ	500	830.00	415,000	
アイ・ケイ・ケイ	900	702.00	631,800	
学情	600	1,430.00	858,000	
スタジオアリス	900	2,006.00	1,805,400	
シミックホールディングス	1,000	1,716.00	1,716,000	
エブコ	300	1,361.00	408,300	
N J S	400	1,710.00	684,000	
総合警備保障	7,200	5,660.00	40,752,000	
カカココム	13,600	2,658.00	36,148,800	
セントケア・ホールディング	1,300	504.00	655,200	
サイネックス	300	635.00	190,500	
ルネサンス	1,000	1,603.00	1,603,000	
ディップ	2,900	2,624.00	7,609,600	
オプトホールディング	1,000	1,640.00	1,640,000	
新日本科学	2,500	668.00	1,670,000	
ツクイ	4,300	427.00	1,836,100	
キャリアデザインセンター	500	1,421.00	710,500	
ベネフィット・ワン	5,000	2,042.00	10,210,000	
エムスリー	38,200	2,602.00	99,396,400	
ツカダ・グローバルホールディング	1,200	597.00	716,400	
プラス	200	658.00	131,600	
アウトソーシング	10,400	1,028.00	10,691,200	
ウェルネット	1,700	711.00	1,208,700	
ワールドホールディングス	600	1,568.00	940,800	
ディー・エヌ・エー	9,800	1,907.00	18,688,600	
博報堂 D Y ホールディングス	25,200	1,561.00	39,337,200	
ぐるなび	2,600	736.00	1,913,600	
タカミヤ	1,900	643.00	1,221,700	
ジャパンベストレスキューシステム	1,200	1,052.00	1,262,400	
ファンコミュニケーションズ	5,000	538.00	2,690,000	
ライク	700	1,599.00	1,119,300	
ビジネス・ブレークスルー	800	361.00	288,800	
エスプール	3,500	669.00	2,341,500	
W D B ホールディングス	800	2,889.00	2,311,200	
ティア	1,100	614.00	675,400	

C D G	200	1,372.00	274,400	
バリューコマース	1,000	1,707.00	1,707,000	
インフォマート	9,900	1,684.00	16,671,600	
J P ホールディングス	5,200	265.00	1,378,000	
E P S ホールディングス	2,700	1,281.00	3,458,700	
レッグス	400	1,547.00	618,800	
プレステージ・インターナショナル	6,800	858.00	5,834,400	
アミューズ	1,100	2,707.00	2,977,700	
ドリームインキュベータ	500	1,477.00	738,500	
クイック	1,100	1,355.00	1,490,500	
T A C	1,000	198.00	198,000	
ケネディクス	17,200	545.00	9,374,000	
電通	18,700	3,805.00	71,153,500	
テイクアンドギヴ・ニーズ	700	1,173.00	821,100	
ぴあ	500	4,675.00	2,337,500	
イオンファンタジー	600	2,964.00	1,778,400	
シーティーエス	2,000	715.00	1,430,000	
ネクシィーズグループ	600	1,913.00	1,147,800	
みらかホールディングス	5,100	2,462.00	12,556,200	
アルプス技研	1,600	1,534.00	2,454,400	
ダイオーズ	400	1,475.00	590,000	
日本空調サービス	2,100	688.00	1,444,800	
オリエンタルランド	21,400	16,440.00	351,816,000	
ダスキン	4,700	2,784.00	13,084,800	
明光ネットワークジャパン	2,100	879.00	1,845,900	
ファルコホールディングス	1,000	1,631.00	1,631,000	
秀英予備校	400	428.00	171,200	
田谷	300	597.00	179,100	
ラウンドワン	5,600	1,615.00	9,044,000	
リゾートトラスト	7,700	1,748.00	13,459,600	
ビー・エム・エル	2,300	2,906.00	6,683,800	
ワタベウェディング	300	577.00	173,100	
りらいあコミュニケーションズ	3,300	1,346.00	4,441,800	
リソー教育	9,200	439.00	4,038,800	
早稲田アカデミー	500	808.00	404,000	
ユー・エス・エス	22,100	2,097.00	46,343,700	

東京個別指導学院	600	930.00	558,000	
サイバーエージェント	10,400	4,150.00	43,160,000	
楽天	84,500	1,065.00	89,992,500	
クリーク・アンド・リバー社	1,100	1,197.00	1,316,700	
テー・オー・ダブリュー	1,600	737.00	1,179,200	
山田コンサルティンググループ	900	1,688.00	1,519,200	
セントラルスポーツ	700	3,155.00	2,208,500	
フルキャストホールディングス	1,800	2,189.00	3,940,200	
エン・ジャパン	2,600	4,135.00	10,751,000	
リソルホールディングス	200	4,000.00	800,000	
テクノプロ・ホールディングス	3,600	6,400.00	23,040,000	
アトラ	400	352.00	140,800	
インターワークス	300	512.00	153,600	
アイ・アールジャパンホールディングス	700	3,840.00	2,688,000	
K e e P e r 技研	700	1,574.00	1,101,800	
ファーストロジック	400	606.00	242,400	
三機サービス	400	949.00	379,600	
G u n o s y	1,300	1,397.00	1,816,100	
デザインワン・ジャパン	400	308.00	123,200	
イー・ガーディアン	900	1,645.00	1,480,500	
リブセンス	1,200	259.00	310,800	
ジャパンマテリアル	5,000	1,330.00	6,650,000	
ベクトル	2,300	900.00	2,070,000	
ウチヤマホールディングス	900	484.00	435,600	
チャーム・ケア・コーポレーション	600	2,151.00	1,290,600	
ライクキッズネクスト	400	899.00	359,600	
キャリアリンク	700	606.00	424,200	
I B J	1,200	1,151.00	1,381,200	
アサンテ	700	1,971.00	1,379,700	
N・フィールド	1,200	621.00	745,200	
バリューHR	400	3,185.00	1,274,000	
M & Aキャピタルパートナーズ	600	6,480.00	3,888,000	
ライドオンエクスプレスホールディングス	800	1,482.00	1,185,600	
E R Iホールディングス	500	807.00	403,500	
アビスト	300	2,623.00	786,900	

シグマクシス	900	1,452.00	1,306,800	
ウィルグループ	1,200	939.00	1,126,800	
エスクロー・エージェント・ジャパン	2,500	232.00	580,000	
リクルートホールディングス	129,800	3,286.00	426,522,800	
エラン	1,100	1,767.00	1,943,700	
土木管理総合試験所	800	433.00	346,400	
ネットマーケティング	600	853.00	511,800	
日本郵政	148,600	995.00	147,857,000	
ベルシステム24ホールディングス	3,000	1,651.00	4,953,000	
鎌倉新書	1,300	1,480.00	1,924,000	
ソネット・メディア・ネットワークス	200	692.00	138,400	
一蔵	200	610.00	122,000	
LITALICO	400	2,040.00	816,000	
グローバルキッズCOMPANY	300	837.00	251,100	
エボラブルアジア	800	1,925.00	1,540,000	
アトラエ	500	3,200.00	1,600,000	
ストライク	700	2,909.00	2,036,300	
ソラスト	4,400	1,215.00	5,346,000	
セラク	600	706.00	423,600	
インソース	900	2,711.00	2,439,900	
ベイカレント・コンサルティング	1,300	4,755.00	6,181,500	
Orchestra Holdings	400	1,163.00	465,200	
アイモバイル	600	550.00	330,000	
キャリアインデックス	600	423.00	253,800	
MS-Japan	700	1,314.00	919,800	
船場	300	955.00	286,500	
グレイステクノロジー	700	2,943.00	2,060,100	
ジャパンエレベーターサービスホールディング	1,400	2,806.00	3,928,400	
フルテック	300	1,260.00	378,000	
グリーンズ	700	1,342.00	939,400	
ツナググループ・ホールディングス	200	571.00	114,200	
GameWith	400	927.00	370,800	
ソウルダウト	300	1,311.00	393,300	

MS&Consulting	300	977.00	293,100	
日総工産	1,200	1,110.00	1,332,000	
キュービーネットホールディングス	1,100	2,250.00	2,475,000	
RPAホールディングス	800	1,697.00	1,357,600	
スプリックス	600	1,412.00	847,200	
アドバンテッジリスクマネジメント	700	793.00	555,100	
リログループ	9,900	2,648.00	26,215,200	
東祥	1,100	2,380.00	2,618,000	
エイチ・アイ・エス	2,800	2,683.00	7,512,400	
ラックランド	400	2,340.00	936,000	
共立メンテナンス	2,800	4,625.00	12,950,000	
イチネンホールディングス	1,900	1,088.00	2,067,200	
建設技術研究所	1,300	1,639.00	2,130,700	
スペース	1,200	1,260.00	1,512,000	
長大	700	940.00	658,000	
燦ホールディングス	800	1,088.00	870,400	
スバル興業	100	6,890.00	689,000	
東京テアトル	700	1,366.00	956,200	
タナベ経営	300	1,269.00	380,700	
ナガワ	500	6,010.00	3,005,000	
よみうりランド	400	4,470.00	1,788,000	
東京都競馬	1,200	3,290.00	3,948,000	
常磐興産	700	1,682.00	1,177,400	
カナモト	3,000	2,683.00	8,049,000	
東京ドーム	6,800	1,040.00	7,072,000	
西尾レントオール	1,800	2,774.00	4,993,200	
トランス・コスモス	2,000	2,605.00	5,210,000	
乃村工藝社	8,500	1,360.00	11,560,000	
藤田観光	800	2,799.00	2,239,200	
KNT-CTホールディングス	1,000	1,582.00	1,582,000	
日本管財	1,900	1,867.00	3,547,300	
トーカイ	1,800	2,359.00	4,246,200	
白洋舎	200	2,880.00	576,000	
セコム	19,200	9,858.00	189,273,600	
セントラル警備保障	900	5,500.00	4,950,000	
丹青社	3,400	1,209.00	4,110,600	

	メイテック	2,200	5,290.00	11,638,000	
	応用地質	1,900	1,072.00	2,036,800	
	船井総研ホールディングス	3,700	2,458.00	9,094,600	
	進学会ホールディングス	800	523.00	418,400	
	オオバ	1,400	633.00	886,200	
	いであ	300	1,220.00	366,000	
	学究社	600	1,230.00	738,000	
	ベネッセホールディングス	6,600	2,806.00	18,519,600	
	イオンディライト	2,200	3,390.00	7,458,000	
	ナック	1,100	965.00	1,061,500	
	ニチイ学館	2,600	1,770.00	4,602,000	
	ダイセキ	3,000	2,759.00	8,277,000	
	ステップ	700	1,418.00	992,600	
	小計 銘柄数：2,136			43,106,931,020	
	組入時価比率：97.2%			100.0%	
合計				43,106,931,020	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(2019年9月30日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2019年 9月30日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	1,217,823,200	-	1,238,640,000	20,778,892
合計	1,217,823,200	-	1,238,640,000	20,778,892

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

トピックス・インデックス・オープン（確定拠出年金向け）

2019年10月31日現在

資産総額	25,471,906,567円
負債総額	78,558,000円
純資産総額（ - ）	25,393,348,567円
発行済口数	13,214,943,944口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9216円

（参考）トピックス・インデックスマザーファンド

2019年10月31日現在

資産総額	47,780,976,466円
負債総額	1,717,766,946円
純資産総額（ - ）	46,063,209,520円
発行済口数	38,149,182,145口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2074円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたが

い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとし、ます。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとし、ます。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2019年10月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

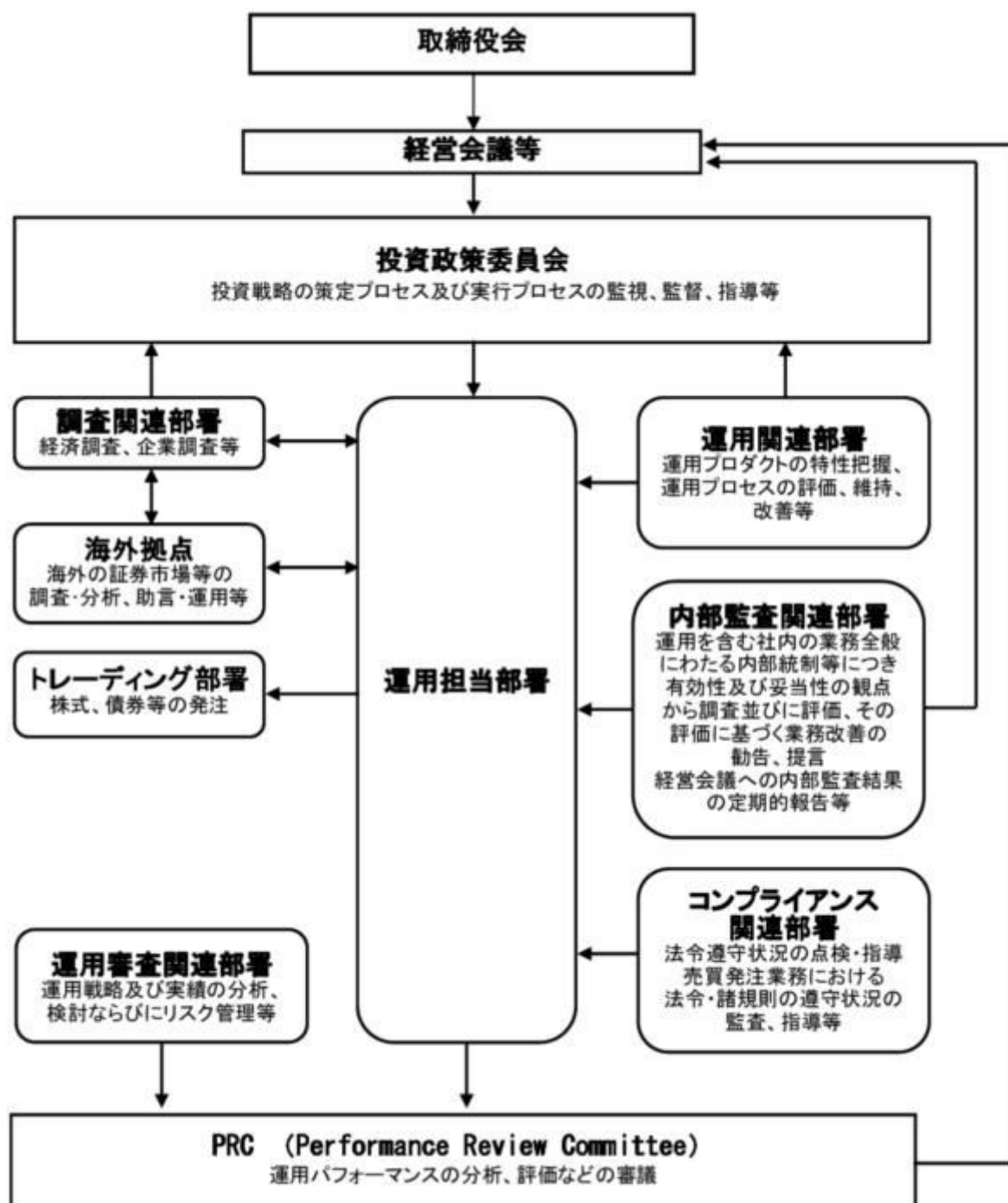
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2019年9月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	1,013	28,593,648
単位型株式投資信託	176	930,781
追加型公社債投資信託	14	5,282,296
単位型公社債投資信託	432	1,708,940
合計	1,635	36,515,664

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2．財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		919	1,562
金銭の信託		47,936	45,493
有価証券		22,600	19,900
前払金		0	-
前払費用		26	27
未収入金		464	500
未収委託者報酬		24,059	25,246
未収運用受託報酬		6,764	5,933
その他		181	269
貸倒引当金		15	15
流動資産計		102,937	98,917
固定資産			
有形固定資産		874	714
建物	2	348	320
器具備品	2	525	393
無形固定資産		7,157	6,438

ソフトウェア		7,156		6,437	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,825		18,608
投資有価証券		1,184		1,562	
関係会社株式		9,033		12,631	
従業員長期貸付金		36		-	
長期差入保証金		54		235	
長期前払費用		36		22	
前払年金費用		2,350		2,001	
繰延税金資産		3,074		2,694	
その他		168		168	
貸倒引当金		0		-	
投資損失引当金		-		707	
固定資産計			23,969		25,761
資産合計			126,906		124,679

		前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			133		145
未払金	1		17,853		16,709
未払収益分配金		1		0	
未払償還金		31		25	
未払手数料		7,884		7,724	
関係会社未払金		7,930		7,422	
その他未払金		2,005		1,535	
未払費用	1		12,441		11,704
未払法人税等			2,241		1,560
前受収益			33		29
賞与引当金			4,626		3,792
流動負債計			37,329		33,942
固定負債					
退職給付引当金			2,938		3,219
時効後支払損引当金			548		558
固定負債計			3,486		3,777
負債合計			40,816		37,720
(純資産の部)					
株主資本			86,078		86,924
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,168		56,014
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		54,483		55,329	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,876		30,723	
評価・換算差額等			11		33

その他有価証券評価差額金			11		33
純資産合計			86,090		86,958
負債・純資産合計			126,906		124,679

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		115,907	119,196
運用受託報酬		26,200	21,440
その他営業収益		338	355
営業収益計		142,447	140,992
営業費用			
支払手数料		45,252	42,675
広告宣伝費		1,079	1,210
公告費		0	0
調査費		30,516	30,082
調査費		5,830	5,998
委託調査費		24,685	24,083
委託計算費		1,376	1,311
営業雑経費		5,464	5,435
通信費		125	92
印刷費		966	970
協会費		79	86
諸経費		4,293	4,286
営業費用計		83,689	80,715
一般管理費			
給料		11,716	11,113
役員報酬		425	379
給料・手当		6,856	7,067
賞与		4,433	3,666
交際費		132	107
旅費交通費		482	514
租税公課		1,107	1,048
不動産賃借料		1,221	1,223
退職給付費用		1,110	1,474
固定資産減価償却費		2,706	2,835
諸経費		9,131	10,115
一般管理費計		27,609	28,433
営業利益		31,148	31,843

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
--	--	--	--

区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,031		6,538	
受取利息		4		0	
その他		362		424	
営業外収益計			4,398		6,964
営業外費用					
支払利息		2		1	
金銭の信託運用損		312		489	
時効後支払損引当金繰入額		13		43	
為替差損		46		34	
その他		31		17	
営業外費用計			405		585
経常利益			35,141		38,222
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		20	
関係会社清算益	3	-		29	
株式報酬受入益		75		85	
特別利益計			95		135
特別損失					
投資有価証券等評価損		2		938	
関係会社株式評価損		-		161	
固定資産除却損	2	58		310	
投資損失引当金繰入額		-		707	
特別損失計			60		2,118
税引前当期純利益			35,176		36,239
法人税、住民税及び事業税			10,775		10,196
法人税等調整額			439		370
当期純利益			24,840		25,672

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840

株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等	
--	----------	--

	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法 6. 連結納税制度の適用	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 (5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。 連結納税制度を適用しております。
---	--

【未適用の会計基準等】

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

【表示方法の変更に関する注記】

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期

首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,111百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,074百万円に含めて表示しております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払費用 1,781百万円	未払費用 1,434百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 708百万円	建物 736百万円
器具備品 3,491	器具備品 3,106
合計 4,200	合計 3,842

損益計算書関係

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 4,026百万円	受取配当金 6,531百万円
支払利息 2	支払利息 1
2. 固定資産除却損	2. 固定資産除却損
建物 4百万円	建物 -百万円
器具備品 0	器具備品 3
ソ フ ト ウ エ 53	ソ フ ト ウ エ 307
ア	ア
合計 58	合計 310
	3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

金融商品関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-

その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約

に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日）

1．売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

４．その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日）

１．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

４．その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	579
年金資産の期末残高	17,469

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>1,434</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>910</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td><td>417</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>409</td></tr> <tr> <td>投資損失引当金</td><td>-</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価減</td><td>207</td></tr> <tr> <td>時効後支払損引当金</td><td>169</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>171</td></tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td><td>148</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>107</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>566</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>4,543</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>735</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>3,808</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td><td>5</td></tr> <tr> <td> 前払年金費用</td><td>728</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>733</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>3,074</td></tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,434	退職給付引当金	910	投資有価証券評価減	417	未払事業税	409	投資損失引当金	-	ゴルフ会員権評価減	207	時効後支払損引当金	169	減価償却超過額	171	子会社株式売却損	148	未払社会保険料	107	その他	566	繰延税金資産小計	4,543	評価性引当額	735	繰延税金資産合計	3,808	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5	前払年金費用	728	繰延税金負債合計	733	繰延税金資産の純額	3,074	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>1,175</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>998</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td><td>708</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>288</td></tr> <tr> <td>投資損失引当金</td><td>219</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価減</td><td>192</td></tr> <tr> <td>時効後支払損引当金</td><td>172</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>171</td></tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td><td>148</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>82</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>466</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>4,625</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>1,295</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>3,329</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td><td>15</td></tr> <tr> <td> 前払年金費用</td><td>620</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>635</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>2,694</td></tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,175	退職給付引当金	998	投資有価証券評価減	708	未払事業税	288	投資損失引当金	219	ゴルフ会員権評価減	192	時効後支払損引当金	172	減価償却超過額	171	子会社株式売却損	148	未払社会保険料	82	その他	466	繰延税金資産小計	4,625	評価性引当額	1,295	繰延税金資産合計	3,329	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	15	前払年金費用	620	繰延税金負債合計	635	繰延税金資産の純額	2,694
繰延税金資産	百万円																																																																																
賞与引当金	1,434																																																																																
退職給付引当金	910																																																																																
投資有価証券評価減	417																																																																																
未払事業税	409																																																																																
投資損失引当金	-																																																																																
ゴルフ会員権評価減	207																																																																																
時効後支払損引当金	169																																																																																
減価償却超過額	171																																																																																
子会社株式売却損	148																																																																																
未払社会保険料	107																																																																																
その他	566																																																																																
繰延税金資産小計	4,543																																																																																
評価性引当額	735																																																																																
繰延税金資産合計	3,808																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	5																																																																																
前払年金費用	728																																																																																
繰延税金負債合計	733																																																																																
繰延税金資産の純額	3,074																																																																																
繰延税金資産	百万円																																																																																
賞与引当金	1,175																																																																																
退職給付引当金	998																																																																																
投資有価証券評価減	708																																																																																
未払事業税	288																																																																																
投資損失引当金	219																																																																																
ゴルフ会員権評価減	192																																																																																
時効後支払損引当金	172																																																																																
減価償却超過額	171																																																																																
子会社株式売却損	148																																																																																
未払社会保険料	82																																																																																
その他	466																																																																																
繰延税金資産小計	4,625																																																																																
評価性引当額	1,295																																																																																
繰延税金資産合計	3,329																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	15																																																																																
前払年金費用	620																																																																																
繰延税金負債合計	635																																																																																
繰延税金資産の純額	2,694																																																																																
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>31.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>3.4%</td></tr> <tr> <td>タックスヘイブン税制</td><td>1.8%</td></tr> <tr> <td>外国税額控除</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税</td><td>0.3%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>29.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	31.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%	タックスヘイブン税制	1.8%	外国税額控除	0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>31.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.1%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>5.6%</td></tr> <tr> <td>タックスヘイブン税制</td><td>2.6%</td></tr> <tr> <td>外国税額控除</td><td>0.6%</td></tr> <tr> <td>外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税</td><td>0.3%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.3%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>29.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	31.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%	タックスヘイブン税制	2.6%	外国税額控除	0.6%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%																																												
法定実効税率	31.0%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%																																																																																
タックスヘイブン税制	1.8%																																																																																
外国税額控除	0.2%																																																																																
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%																																																																																
その他	0.4%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%																																																																																
法定実効税率	31.0%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%																																																																																
タックスヘイブン税制	2.6%																																																																																
外国税額控除	0.6%																																																																																
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%																																																																																
その他	1.3%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%																																																																																

セグメント情報等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	2	未払費用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*2）	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 (*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入（*1）	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	1	未払費用	-

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*2）	34,646	未払手数料	6,410

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（*1） 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

（*2） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1 株当たり純資産額	16,714円33銭	1 株当たり純資産額	16,882円89銭
1 株当たり当期純利益	4,822円68銭	1 株当たり当期純利益	4,984円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益		損益計算書上の当期純利益	
普通株式に係る当期純利益		普通株式に係る当期純利益	
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数		普通株式の期中平均株式数	
5,150,693株		5,150,693株	

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下 において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 2019年9月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社 岡三証券株式会社 PWM日本証券株式会社 損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	10,000百万円 5,000百万円 3,000百万円 3,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社伊予銀行 株式会社大分銀行 株式会社滋賀銀行 株式会社十六銀行 スルガ銀行株式会社 株式会社りそな銀行 株式会社千葉銀行 株式会社肥後銀行 株式会社百十四銀行 株式会社広島銀行 株式会社北海道銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社きらやか銀行 株式会社山口銀行 株式会社横浜銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社	20,948百万円 19,598百万円 33,076百万円 36,839百万円 30,043百万円 279,928百万円 145,069百万円 18,128百万円 37,322百万円 54,573百万円 93,524百万円 1,404,065百万円 22,700百万円 10,005百万円 215,628百万円 324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 三井住友海上火災保険株式会社	100,005百万円 70,000百万円 139,595百万円	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。

* 2019年9月末現在

2【関係業務の概要】

(1)受託者

ファンドの受託会社（受託者）として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。なお、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行ないます。

< 再信託受託者の概要 >

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 資本金：10,000百万円
 事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事

務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2018年12月20日	有価証券届出書
2018年12月20日	有価証券報告書
2019年 6月19日	有価証券届出書の訂正届出書
2019年 6月19日	半期報告書

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 雄一郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村 健二郎
--------------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年11月15日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているトピックス・インデックス・オープン（確定拠出年金向け）の2018年10月2日から2019年9月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トピックス・インデックス・オープン（確定拠出年金向け）の2019年9月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。